

標高差の魅力を引き出す南部普及

普及指導活動計画

令和2年度

(基本計画 平成28年度～令和2年度)

宮崎県東臼杵南部農業改良普及センター

ま え が き

東臼杵南部地域は、海拔0mから1,000mまでの標高差のある農地を有し、沿海部では早期水稻や施設園芸、肉用牛を中心に生産性の高い農業が、中山間地域では夏季冷涼な気候条件を活かして野菜、花き、特用作物に肉用牛を組み合わせた農業が展開され、地域の基幹産業として重要な役割を果たしています。

また、本地域の産業構造は、沿海部の一部を除き農林業に依存する割合が高く、県内の他の地域に比べて、人口減少や農業者の高齢化が著しく進行している地域でもあります。

さらに、国内外に目を向けると、国内人口減少が加速する中、従事者の減少・高齢化、TPP11や日米貿易協定に代表される国際競争化の激化、地球温暖化による相次ぐ気象災害等の発生、外国人労働者の受け入れ拡大など様々な課題に直面しています。

県におきましては、『第七次農業・農村振興長期計画』に基づき、本県農業・農村の潜在力をフルに発揮しながら、「新たな時代の変化に対応したみやざき農業の成長産業化」へ挑戦するため、「農業所得の向上～『儲かる農業』の実現に向けて～」など4つの視点を掲げ、その実現を目指すことにしています。

このような中、東臼杵南部農業改良普及センターとしましては、平成28年度から令和2年度までの5ヵ年を計画期間として、本県普及事業実施方針に掲げる普及指導活動の課題を踏まえ、センターを挙げて取り組む基本プロジェクト4課題と専門的な課題解決に取り組む専門プロジェクト11課題を設定しました。

特に、基本プロジェクトの「オール日向による産地戦略の構築」につきましては、これまでに生産組織のビジョンを踏まえた12の産地戦略等を策定しており、関係機関および生産部会において課題解決に向けた取組を共有し、役割分担しながら実践しているところです。昨年11月には、関係機関・団体を参集し「オール日向産地戦略会議」を開催し、産地戦略ビジョンの「地域振興方策」である「担い手の育成・確保」、「労力の確保」、「受託組織の育成」についての課題を共有し、オール日向一丸となって効果的に支援していくことができるよう共通認識を図ったところです。

普及事業の推進に当たりましては、農業者の皆様をはじめ関係機関・団体の関係者との問題意識の共有と緊密な連携を図り、目的達成に向けた取組を進めてまいりたいと考えますので、皆様のさらなる御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

令和2年4月

東臼杵南部農業改良普及センター所長 蛭原 智子

西臼杵郡

至五ヶ瀬

延岡市

至延岡

至都農

至西米良

管内農業マップ

凡例



椎茸



すだち(みかん)



おとこぎ・きり



スイートピー



シキミ



ホオズキ



くり



うめ



きんかん



みかん



へべす



日向夏



マンゴー



ミニトマト

トマト

きゅうり

なす

ほうれんそう

にがうり

イチゴ

プロイラー

豚

肉用牛

茶

米

凡例

★普及センター

★椎葉駐在所

■市町村役場

△J A日向本店

▲J A日向営業センター

.....市町村境

——国道



目 次

まえがき

管内農業マップ

I 基本計画

第1 地域農業の概要

- 1 地域の概況 1
- 2 農業生産の現状 1
- 3 農業者の現状 2

第2 地域農業の展望および普及指導活動の考え方

- 1 地域農業の展望
 - 1) 農業の担い手の展望 3
 - 2) 農業生産の展望 5
- 2 普及指導活動の基本的な考え方 5

第3 県の実施方針と普及指導活動計画との関連 6

II 今年度の活動体制

普及センターの推進体制および活動班体制 7

III プロジェクト活動計画 9

IV 一般活動等

- 第1 一般活動 81
- 第2 普及指導活動の評価体制 82

V 参考資料

- 第1 普及事業協力団体 82
 - 1 東臼杵南部農業改良普及事業協議会
 - 2 農業経営指導士
- 第2 重点プロジェクト課題一覧(県域版) 83

I 基本計画

東臼杵南部地域の農業経営者の所得向上と農業振興を目的に、令和2年度を目標年度として普及活動の基本的な考え方を示したものである。

計画策定に当たっては、徹底した現状分析を踏まえ、解決すべき課題を抽出し、長期的視点に立ち、より効果的・効率的に普及指導活動を行うためのプロジェクトを設定した。

なお、基本計画で設定した課題解決過程について、1年を単位とする「年度計画」を別途策定し、当該年度の具体的な目標設定を行い、その目標達成のための普及指導活動の方法等を明確にして活動するものとする。

第1 地域農業の概要

1 地域の概況

1) 位置および地勢

本地域は、東は日向灘に面した日向市、門川町の沿海平坦地域から、西に美郷町の間地域を経て、更に九州山地の急峻な地形を持つ諸塚村、椎葉村の1市2町2村で構成されている。総面積は約1,631k㎡、その面積の90%は森林が占めており、農地面積は3,662haで、総面積の2.2%である。

河川は、九州山系に源を発する耳川、小丸川、五十鈴川、塩見川があり、水田は主にこれら河川、支流の流域に分布し、畑は山麓に点在している。

農地は海拔0m～1,000mに分布し、山間地では小面積の棚田等が多数点在している。

2) 気象

日向市の年平均気温（平年値）は16.9℃で、年平均降水量（同）は2,454mm、年間日照時間（同）は2,143時間である。一方、美郷町南郷の年平均気温（同）は14.6℃で、年平均降水量は3,005mm、年間日照時間（同）は1,813時間であり、公式データはないものの、椎葉村の園芸団地では毎年数十cmの積雪を見るなど、標高差や地形による気象状況が大きく異なる地域である。

3) 交通

東部沿岸部をJR日豊本線と国道10号線、東九州高速自動車道が南北に走り、日向市を基点にして椎葉村まで国道327号線、門川町を基点にして椎葉村大河内を経て熊本県水上村に通ずる国道388号線が走っている。また、宮崎市や大分・北九州方面へ繋がる東九州高速自動車道のインターチェンジが日向市、門川町にある。

2 農業生産の現状

管内の農地は、平成24年が3,708haであったが、平成28年には3,559haで、この5年間で149ha(4.0%)減少している。農地内訳は水田2,282ha、普通畑2,070haとなっており、経営方式は水稻、肉用牛、野菜等をベースに、林業、椎茸等を取り込んだ複合経営が多い。

農地は沿海部から海拔1,000mまで点在しており、小規模経営の農家が多数を占めている。

管内の平成28年の農業産出額は265億円で、県内総産出額に占める割合は約7%で推移しており、内訳は耕種部門が50億円、畜産部門が214億円となっている。

耕種部門では米などの普通作物が約3割、野菜、果樹、花き等の園芸品目が約7割である。畜産部門ではブロイラーを中心とする養鶏が約84%を占めている。肉用牛は飼養者数は多いものの産出額は10%程度となっている。

このような条件のもとで、認定農業者や青年農業者を中心に野菜、果樹、花き等集約的な施設園芸品目を導入した高付加価値型農業の展開や肉用繁殖牛の多頭飼育による経営の確立に取り組まれている。

3 農業者の現状

平成27年の総農家戸数は3,613戸で、うち主業農家は939戸である。農業就業人口3,344人のうち基幹的農業従事者は2,943人であり、そのうち女性農業従事者は1,540人(52.3%)、また、65歳以上の高齢者が2,326人と79%を占めており、女性や高齢者が農業生産及び地域活動の中心的な担い手となっている。

今後も、農家数・農業従事者数の減少と担い手の高齢化は同じようなペースで進行するものと考えられる。

管内の認定農業者は、令和元年3月末現在で313経営体が活動している。

新規就農者は近年増加傾向にあったが落ち着きを見せており、令和元年は3人であった。過去5年の平均では年に6.6人が就農しており、国の新規就農者に対する支援制度や就農研修受入体制の整備により、新規参入などの多様な就農希望者の就農に結びつく事例が徐々に増えてきている。

また、法人化された集落営農組織などによる農作業受託への取組も行われており、地域の重要な担い手となっている。

(農業生産の概要)

(1) 市町村別農林業概要

項目		市町村	日 向 市	門 川 町	諸 塚 村	椎 葉 村	美 郷 町	管内計	備 考
土 地 (h a)	総面積 (k m ²)		336.93	120.52	187.56	537.29	448.84	1,631.14	全国都道府県市区町村別面積調 (H29.10.1)
	耕地面積 (ha)		1,460	431	189	339	1,140	3,559	耕地面積調査 (H29)
	内 訳	水田	927	330	85	180	760	2,282	//
		畑	897	320	74	148	631	2,070	//
	森林面積 (ha)		25,774	9,942	17,248	50,488	40,165	143,617	宮崎県林業統計要覧(H29)
	内 訳	国有林		2,070	16	348	8,605	11,039	//
民有林			23,704	9,926	16,900	41,882	92,412	//	
経 営 体 (戸)	総世帯数		24,815	6,824	688	1,128	2,332	35,787	平成27年国勢調査
	総農家戸数		1,320	391	285	503	1,114	3,613	2015年農林業センサス
	販売農家戸数		795	282	160	299	774	2,310	//
	内 訳	専業	335	110	58	102	334	939	//
		兼業	460	172	102	197	440	1,371	//
	林業経営体戸数			124	62	254	487	927	2015年農林業センサス
1戸当たり耕地面積(a)			110.6	110.2	66.3	67.4	102.3	98.5	耕地面積／総農家戸数

(2) 市町村別農業産出額試算 (宮崎県：平成28年)

(単位:1,000万円)

市町村	耕 種						畜 種							加工 農産物 ③	合計 ①+②+③
	小 計 ①	米	野 菜	果 実	花 き	工芸 農作物	小 計 ②	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	鶏 卵	ブロイラー		
日向市	201	49	62	56	25	0	1,402	79	4	87	1,233	76	1,156	0	1,603
門川町	110	17	73	16	x	0	309	13	-	x	282	x	282	0	419
諸塚村	13	4	3	2	2	1	21	20	-	-	1	x	x	1	35
椎葉村	30	6	18	3	x	0	53	53	-	-	0	x	-	0	83
美郷町	149	43	26	32	32	2	357	55	-	x	288	x	288	1	506
管内計	503	119	182	109	59	3	2,142	220	4	87	1,804	76	1,726	2	2,646

(注1) 農水省の公表値を前提に、市町村別生産量や市町村調べの販売額等を基に県が試算

(注2) 耕種、畜産の小計には、表示以外の品目が含まれているため、各項目の合計は小計の値とはならない

「0」: 単位に満たないもの(100万円→0千万円)

「x」: 秘密保護上試算値を公表しないもの

「-」: 事実のないもの

第2 地域農業の展望および普及指導活動の基本的な考え方

1 地域農業の展望

1) 農業の担い手の展望

産地の維持・拡大を図るためには、地域農業の担い手の確保・育成が急務であり、特に経営感覚に優れた意欲ある担い手の育成が求められている。

そのため、認定農業者や新規就農者の確保・育成・定着に向け、関係機関・団体との連携を図りながら、その育成に向けた体制整備を進めるとともに、SAP会員等の青年農業者の経営管理能力の向上を目的に、経営課題に対する具体的な目標の設定とその実現に向け支援していく。

また、関係機関・団体との連携を図りながら、援農隊などの労力確保システムや、受託組織としての集落営農組織等の育成による地域営農システムを構築し、農地中間管理事業等も活用しながら、農地の有効活用と地域農業の担い手育成に努める。

2) 農業生産の展望

管内は、施設園芸を中心として営農を展開する沿海地域から、施設園芸や畜産を主幹作目とし、椎茸、林業などとの複合経営が多い中山間地域があり、多様な営農方式が存在する。

今後も、温暖な沿海地域と冷涼な中山間地域の気候条件や地理的条件を活かした園芸品目を推進するとともに、水稻、茶、畜産などの既存品目の生産性の向上により産地の維持・拡大を目指す。

(1) 水稻

水稻は管内農用地の約3割の約1,120haで作付けされ、複合経営のベースとなっており、沿岸部を中心に早期水稻、中山間部が普通期水稻となっている。

近年、生産者の高齢化に伴い無人へり防除を含む農作業の委託需要は増加傾向であり、受託者の対応が追いついていない状況が出始めている。

また、飼料用イネ、飼料用米等の生産振興を図り、生産者の所得確保と水田の有効利用を図る必要がある。

このため、農作業受託組織の経営安定を図りつつ、畜産農家との耕畜連携を進めながら、耕作放棄地の解消と水田機能の維持に取り組んでいく。

(2) 野菜

①促成ミニトマト

日向市、門川町、美郷町の38戸10.9haで栽培が行われており、平成29年7月に冬春ミニトマトの産地戦略ビジョンが策定され、10年後の生産目標に向けた取り組みが行われている。担い手確保策として30年7月にJAトレーニングセンターが完成、令和元年11月には門川町に高性能の共同選果場が整備された。

また近年、養液栽培導入農家が増えており、養液栽培の技術確立と収益性の向上が課題となっている。

そこで、養液栽培の技術確立に向けた栽培マニュアルの検討と生産技術の高位平準化の取り組みを支援する。

②夏秋ミニトマト

椎葉村と諸塚村の32戸、3.5haで栽培されており、乾椎茸と組み合わせた経営が行われている。令和2年3月に産地戦略プランを策定し、地域おこし協力隊を含めた新規就農支援や生産性向上の課題などに取り組む計画を立てている。近年は夏季の高温による草勢低下と栽培後半の収量減少が課題であり、高温期の草勢管理技術の確立と普及が望まれている。

③高冷地ほうれんそう

椎葉村・諸塚村で15戸、3.4ha、年4作栽培されており、九州の貴重な青果ほうれんそう産地である。令和2年度から椎葉村矢立団地において、ほうれんそうの共同選

果が始まることから、生産者の出荷調整作業の省力化に伴う生産規模拡大に向けたハウス増設が進められている。今後も梅雨時期以降の栽培技術の向上を図るとともに、機械化に見合った品種選定など栽培方式の構築が課題である。また、収穫作業の機械化等のさらなる省力化対策についても生産者・関係機関で検討を進め、出荷量の拡大を図る。

(3) 果樹

①完熟きんかん

完熟きんかんは、美郷町西郷を中心に31戸で8.9ha栽培されており、平成13年度に「完熟きんかん」として商品ブランド産地に認定された。平成30年度に美郷町さいごう完熟金柑部会産地戦略ビジョンが策定され、令和8年度の販売金額2億円を目指すこととしている。そこで、ビジョン達成に向けて、講習会や重点農家巡回指導により、出荷の早進化や大玉果率向上、す上がり軽減のための高温対策を支援し、販売単価の向上による経営の安定化を図り、完熟きんかん産地の維持・発展を目指す。

②マンゴー

平成14年に完熟マンゴー「太陽のタマゴ」として商品ブランド産地の認定を受け、日向市を中心に7戸で2.4ha栽培されている。

マンゴーは、病害虫及び生理障害の発生による品質低下や、新梢伸長のばらつきによる収量の減少が見られるため、収量・品質向上に向けた取組を行う必要があり、そのためには農家自らが目標設定から目標達成に向けた取組を実践、解決することが求められている。

そこで、講習会やマトリクス分析による個別面談、巡回指導により農家自らが課題解決に向けた取組を実践出来るよう支援し、病害虫及び生理障害の発生軽減や新梢の充実など、高品質マンゴーの安定生産を図り、管内の主力品目としての産地の維持を目指す。

③へべす

へべすは、沿海部を中心に75戸で約17ha栽培されており、平成18年度に「みやざきへべす」として商品ブランド産地に認定された。

平成28年9月に県域への産地拡大を進め、生産量を拡大することとなり、日向地域においては、JA日向平兵衛酢部会産地戦略ビジョンが策定され、令和7年度を目標に生産量600トンを目指すこととしている。

そこで、ビジョン達成に向けて、肥培管理の徹底による着果安定及び病害虫対策の徹底による出荷量の拡大や、労働力の確保のため秋期剪定による労力分散を推進し、へべすの生産力向上を目指す。

(4) 花き

①スイートピー

平成18年度に商品ブランド産地に認定され、当地域の花きの基幹品目となっており、8戸が0.8ha栽培している。

管内のスイートピーは、品質の評価が高く、貴重な換金作物としての位置づけが大きい。生産者は減少傾向にあり、需要に応えられる生産量を維持するための取組が重要である。また、気象の影響を受けやすく、年によって収量や品質の変動幅が大きい。そこで、経営改善の支援や栽培技術の改善により生産性の向上を図り、安定したスイートピー産地が維持されるよう取り組みを展開する。

また、平成30年度に策定された産地戦略ビジョンの実施計画に基づき、さらなる収量及び品質向上を目指し、新規就農者確保など各種取り組みを積極的に展開する。

②シキミ

シキミは、管内全域で119戸、約47ha栽培され、地域の主要品目の一つとなっているが、高齢化や担い手不足により管理放棄園の増加が懸念される。また、生産技術・出荷調整技術の個人差が大きく、市場ニーズに対応した計画出荷が十分行われていな

い。そこで、講習会や園地巡回により、重要病害虫であるサビダニ類・黒しみ斑点病等に対する適期防除意識の啓発や長期貯蔵による計画出荷の実証を行い、計画出荷体制の確立及び生産性の向上による安定出荷を図り、産地の維持・拡大を目指す。

また、美々津支部をモデル地区として策定した産地戦略ビジョンの達成に向け、目標出荷箱数の設定、適期防除の確実な実施に取り組み、年間出荷箱数の増加と物日ごとの計画出荷を目指す。

③ホオズキ

管内のホオズキは、山間部を中心に23戸で83a栽培されているが、高齢化が進み、栽培農家及び栽培面積が減少している。平成30年度にJA日向ほおずき部会産地戦略ビジョンが策定され、令和5年度を目標に出荷数量5.6万本を目指すこととしている。

そこで、ビジョン達成に向けて、優良地下茎の確保及び連作障害対策の実施により出荷量の向上を図り、ホオズキの生産力向上を目指す。

(5) 茶

茶は、諸塚村と美郷町を主体に約300戸で40haで栽培されているが、高齢化等により放任茶園や基本作業の未実施茶園の増加や厳しい茶情勢による販売量の伸び悩みが問題となっている。

このため、茶の管理や収穫等の作業受託に大きな役割を果たしているJAファーム等の作業受託組織への茶園管理および製茶技術習得等の支援と収益性が高く効率的生産が可能な茶園を整備、さらにウーロン茶や紅茶などの特徴ある茶種の生産振興を図る。

(6) 肉用牛（繁殖）

肉用牛繁殖経営は、約300戸で母牛3,000頭が飼育され、地域の主要品目のひとつである。少頭飼養生産者が多く、ほとんどが複合経営であり、飼養戸数頭数共に高齢化に伴い減少してきている。

このため、クラスター事業等を活用しながら、母牛頭数の維持拡大と生産性の向上に向けた「日向地区人・牛プラン」（平成26年8月策定）に取り組み、産地の維持拡大を図る。

2 普及指導活動の基本的な考え方

県では「第七次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）」を策定し、本県農業・農村の潜在力をフルに発揮した「みやざき農業の成長産業化」への挑戦を目標に、「販売力」の強化、「生産力」の向上、「人財」の育成及び「中山間地域農業」の振興を新たな観点として、産地力の強化と農業所得の向上を図る取組を進めることとしている。

普及センターでは、地域農業の重要課題に的確に対応するため、農業者や関係機関と綿密な連携を図り、地域の振興方策を踏まえながら、主要な品目における産地ビジョンの策定とそれを実現するための普及指導活動方針を策定し、農業者の経営安定や所得の向上、産地力の強化、地域の活性化等、総合的な発展を目指すこととしている。

そのため、普及指導員としての資質の向上を図りながら、より高度で効果的な普及指導活動に取り組むこととする。

また、普及センターは、地域における総合的な営農相談窓口として、農業者等の課題解決のために的確な支援を行う。

さらに、先進的な農業者の高度かつ専門的な技術や経営に関する相談等に対しては、県農業経営支援課に設置されている「農業革新支援センター」の農業革新支援専門員（専門技術指導担当）と連携し、迅速に対応することとする。

第3 県の実施方針と普及指導活動計画との関連

県の実施方針	中 課 題	NO : プロジェクト名
1. 儲かる農業の実現	①本県農業の未来を切り拓く多様な経営体の育成 ⇔ ②国内外の産地間競争を勝ち抜く生産体制の構築 ③農業構造の転換を加速化させる技術開発と普及指導活動の展開 ④新たなニーズに対応した売れる仕組みづくり ⑤農を核としたフードビジネスの振興	基1 オール日向による産地戦略の構築 基2 産地を支える担い手の確保・育成 基3 雇用労力の安定確保による産地の維持・拡大 専2 持続可能な米づくり 専3 特徴を活かした茶産地の育成 専4 トップを目指す子牛産地の育成㊦ 専5 次世代を担う冬春ミニトマト経営体の生産性向上 専6 完熟きんかんの早期出荷及び大玉率向上による経営安定 専7 マンゴーの収量・品質向上㊦ 専8 へべす産地の拡大 専9 スイートピーの安定出荷 専10 シキミ産地の維持拡大 専11 ホオズキ産地の維持発展
2. 環境に優しく気候変動に負けない農業の展開	①環境負荷の低減による持続的な生産環境の確保 ⇔ ②地球温暖化に挑戦するみやざき農業の推進	
3. 連携と交流による農村地域の再生	①多様な連携と交流で築く活力ある農村地域の創造 ⇔ ②豊かな地域資源を活用した魅力ある農村地域の創造 ③鳥獣被害に打ち勝つ農業の確立	基4 椎葉村における産地基盤の強化 専1 加工グループの機能強化
4. 責任ある安全な食料の生産・供給体制の確立	①農業セーフティネットの充実強化 ⇔ ②安心して農業に取り組むための防疫体制の強化 ③食の安全・安心と消費者の信頼確保の推進	

※（基：基本プロジェクト、専：専門プロジェクト、㊦：重点プロジェクト）

※（ ）内は、複数の実施方針に関連するプロジェクトNOを記載

II 今年度の活動体制

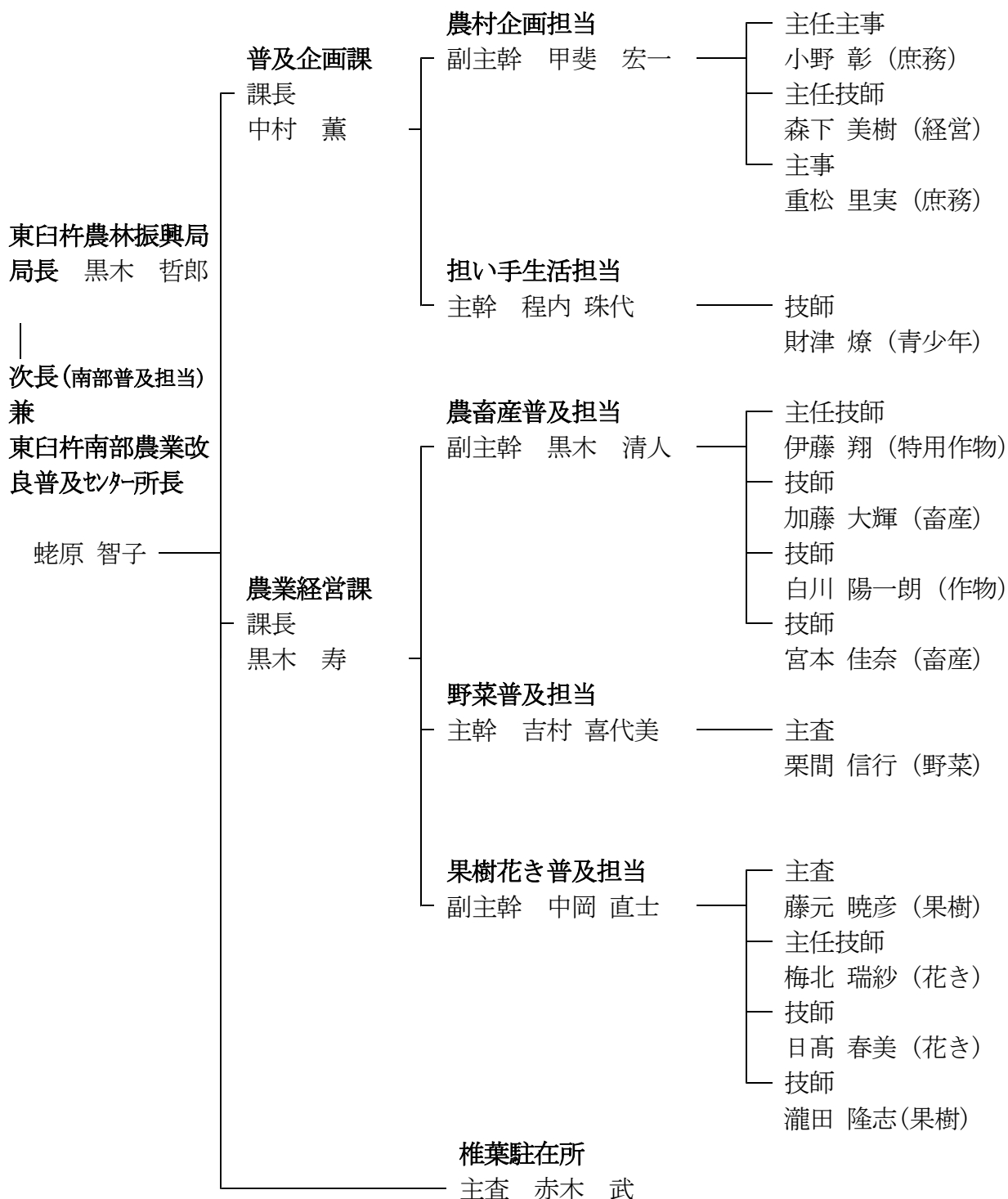
普及センターの推進体制および活動班体制

東臼杵南部農業改良普及センターは、宮崎県行政組織規則（平成10年3月31日宮崎県規則第15号）に基づき設置され、組織改正を経て次のとおり2課5担当椎葉駐在所の組織体制のもと、農村の活性化や地域農業の振興を図るために普及活動を展開する。

また、専門性の高い品目毎の普及活動に加え、基本プロジェクト班や経営及び情報班を組織し、品目横断の課題解決に向けた普及活動を展開する。

1 普及指導活動推進体制

(1) 東臼杵南部農業改良普及センターの組織



(2) 基本プロジェクト班

地域の当面する重点課題に対応するために、課・担当を横断する基本プロジェクト班を編成し、関係機関等との連携のもと課題解決に向けて総力を挙げて取り組む。

課題NO	基本プロジェクト課題名	班 長	掲載頁
基 1	オール日向による産地戦略の構築	黒木 寿	P17-20
基 2	産地を支える担い手の確保・育成	中村 薫	P21-24
基 3	雇用労力の安定確保による産地の維持・拡大	中村 薫	P26-28
基 4	椎葉村における産地基盤の強化	黒木 寿	P29-34

(3) 経営及び情報班

農業経営及び普及情報に関し、課・担当間の連携を強化し、横断的な活動を行う。

班 名	活動内容・目的	班 長	副班長	班 員
農業経営班	経営指導方針の検討	中村 薫	甲斐 宏一 森下 美樹	黒木 寿 程内 珠代 黒木 清人 伊藤 翔 加藤 大輝 吉村 喜代美 中岡 直士 藤元 暁彦 日高 春美 赤木 武
普及情報班	各種情報整理 情報ネットワーク	中村 薫	甲斐 宏一 森下 美樹	黒木 寿 財津 燎 白川 陽一朗 宮本 佳奈 栗間 信行 梅北 瑞紗 瀧田 隆志 赤木 武

Ⅲ プロジェクト活動

〈基本プロジェクト一覧〉

NO	プロジェクト名	プロジェクト活動の概要	対象地域	頁
基 1	オール日向による産地戦略の構築	日向地域の産地維持・発展に向けた農業振興の在り方について、生産者・関係機関が一体となって検討し、各生産組織における産地ビジョンの策定やビジョン達成のための産地戦略策定に取り組む。	管内全域	17 ～ 20
基 2	産地を支える担い手の確保・育成	新規就農者や青年農業者の農家経営の安定化を目的に、個別指導や各種研修会、学修会等を通し、経営面や技術面での課題設定や課題解決に向けた取組を支援する。	管内全域	21 ～ 24
基 3	雇用労力の安定確保による産地の維持・拡大	日向地域の産地維持・発展に向け、生産者や関係機関との意識の統一を図り、J A日向ひむか援農隊（無料職業紹介所）を核とした労力サポートシステムの強化を図り、生産部会による組織的かつ安定的な雇用労力の確保体制の整備に取り組む。	管内全域	26 ～ 28
基 4	椎葉村における産地基盤の強化	椎葉村における主要品目である夏秋ミニトマト、高冷地ほうれんそう、肉用牛繁殖の生産性向上対策に取り組むとともに、新たな担い手である若手農業者に対する支援の充実を図る。	椎葉村	29 ～ 34

〈専門プロジェクト一覧〉

NO	プロジェクト名	プロジェクト活動の概要	対象地域	頁
専 1	加工グループの機能強化	中山間地域での加工グループの活動継続に向けた機能強化を目的に、巡回による課題整理や、専門家との連携による支援を通じ、グループの活動方針の作成を支援する。また、衛生管理に関する知識向上、実践のための研修会を開催する。	美郷町	35 ～ 38

NO	プロジェクト名	プロジェクト活動の概要	対象地域	頁
専2	持続可能な米づくり	日向地域での水稻経営の安定化に向け、展示ほでの実証や巡回指導、栽培講習会等を通して、土づくりや適期防除等の適正管理の定着に向けた支援を行う。また、高温耐性品種の導入を推進し、高付加価値米生産を支援する。	管内全域	39 ～ 42
専3	特徴を活かした茶産地の育成	日向地域での茶業経営の安定化に向け基本管理の励行を推進しつつ、特に、産地を支える受託組織の茶園管理技術や製茶技術の修得を支援し、受託組織による茶園管理体制の構築を図る。 また、ウーロン茶など新たな茶種の生産により、中山間地域を支える産業としての茶業の育成を図る。	管内全域	43 ～ 46
専4 重6	トップを目指す子牛産地の育成	日向地域での肉用牛繁殖の安定した畜産産地としての維持・発展に向け、研修会や定期巡回指導等を通して、母牛・子牛の栄養管理改善に向けた支援を行う。 また、カウコンフォートの徹底を図るため、ICTを活用した効率的な農場管理に向けた支援を行う。	管内全域	47 ～ 50
専5	次世代を担う冬春ミニトマト経営体の生産性向上	日向地域の冬春ミニトマトの産地の維持・拡大に向け、展示ほでの実証や巡回指導、栽培講習会等を通して、近年急速に導入が進んでいる養液栽培の培養液管理やハウス環境制御技術の定着に向けた支援を行う。	日向市 門川町	51 ～ 54
専6	完熟きんかんの早期出荷による経営安定	日向地域での完熟きんかんの早期出荷率の向上と大玉果率の向上による経営安定を目指し、温度・肥培管理等の早進化技術の導入や大玉果率向上に向けた摘果技術の定着に向け、巡回指導や講習会等による支援を行う。	日向市 諸塚村 美郷町	55 ～ 58

NO	プロジェクト名	プロジェクト活動の概要	対象地域	頁
専7 重4	マンゴーの収量・品質向上	日向地域でのマンゴーの収量・品質向上を目指し、マトリクス分析や目標設定シートを活用した個別面談や巡回等により支援を行う。 特に、明確な目標を設定できていない農家や課題を解決できていない農家に対して、個別面談や巡回等を重点的に行い、意識向上を図る。	日向市 門川町	59 ～ 62
専8	へべすの生産力向上	日向地域でのへべすの生産力向上に向け、土壌分析に基づく適正施肥や病虫害対策の徹底などを支援する。 さらに、省力施肥技術や秋期剪定技術など、省力栽培技術の導入推進を行う。	日向市 門川町	63 ～ 66
専9	スイートピーの安定出荷	日向地域でのスイートピーの安定生産に向け、マトリクス分析を活用した課題の抽出や実践などによる経営改善支援に取り組む。 また、温度・湿度など施設内環境の適正管理技術の定着に向け、個別指導や講習会等による支援を行う。	日向市 門川町 諸塚村 美郷町	67 ～ 72
専10	シキミ産地の維持拡大	日向地域でのシキミ産地の維持拡大に向け、マトリクス分析を活用した個別面談や適期防除の推進、さらには、長期貯蔵の実証など、生産者や支部単位での目標出荷箱数の設定とその実践を支援する。	管内全域	73 ～ 76
専11	ホオズキ産地の維持発展	日向地域でのホオズキの安定した出荷量の確保を目指し、適期作業の実施による優良地下茎の確保や、収穫残渣の腐熟処理による連作障害の回避に向け、展示ほ実証や現地検討会等を通じて支援を行う。	日向市 諸塚村 美郷町	77 ～ 80

※NOの欄の数値は、基本、専門ごとの連番

「重」は専技の広域活動（重点プロジェクト）に重複

オール日向による産地戦略の構築

現状および課題

- ◆ 耕地面積(農林業センサス)
H22⇒H27 2,323ha ⇒ **1,959ha(84.3%)**
- ◆ 総農家戸数(農林業センサス)
H22⇒H27 4,277戸 ⇒ **3,613戸(84.5%)**

関係者が一致団結した
産地課題への対策

産地規模の縮小

産地の衰退

STOP

耕作放棄地の増加



遊休施設の増加



普及課題 (具体的な取組内容)

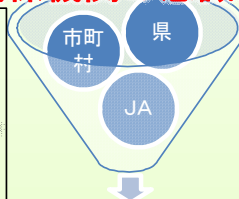
1. 地域振興方策の構築

(地域振興方策策定数 1)

- ・関係機関等によるオール日向産地戦略会議(仮称)の実施
- ・地域全体の課題抽出(産地分析)の実施
- ・東臼杵南部地域の将来ビジョンの作成



地域振興に向けた
関係機関の意識統一



東臼杵南部地域の発展

2. 産地戦略の構築

(産地戦略策定組織数 11)

- ・生産者組織役員会(内部リーダー)の支援
- ・組織員へのアンケート調査
- ・SWOT分析等による課題抽出
- ・技術員会(外部リーダー)の活動強化

- ・生産構造対策
 - ・生産技術対策
 - ・病虫害対策
 - ・販売対策 etc...
- (※専門プロジェクトで実施)

※各プロジェクトで実施

新規就農者・労力の確保、青年女性農業者の育成 等

鳥獣被害対策、集落営農、6次産業化 等

主要品目の生産力向上

(米、茶、きゅうり、トマト・ミニトマト、きんかん、くり、へべす、スイートピー、ホオズキ、シキミ)

産地基盤の強化 ⇒ 産地の維持 ⇒ 農業経営の安定

基2 産地を支える担い手の育成・確保

産地を支える担い手の確保・育成

現状

■担い手の確保

- 農家戸数の減少を新規就農者数で補えていない

・新規就農者数
H24 → H29 年間約8.6名

・総農家戸数農家戸数
H22 → H27 年間約100名減少

■担い手の育成

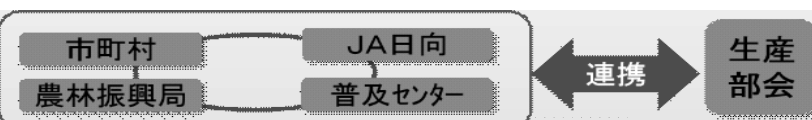
- 青年農業者（日向地区SAP：24名）
 - ・幅広い青年農業者層で構成されている（年齢：24～40歳、経験年数：2～14年、経営品目：11種類）
- 新規就農者（資金・事業活用者：27名）
 - ・資金活用者や事業活用者は年々増加傾向
 - ・経営が不安定な新規就農者がいる

問題点

- 担い手確保：計画的に新規就農者を確保できる体制が整備されていない
- 担い手育成：栽培や経営に関する基礎知識や技術力が不十分な青年や新規就農者がいる

新規就農者の確保から育成に至る関係機関・団体が一体となった支援が必要！

具体的な取組内容



STEP.1 生産者部会における新規就農者の確保体制の整備

- ・県内・県外就農相談会の実施
- ・お試し研修の実施
- ・研修生のフォローアップ支援
- ・就農計画・資金利用計画の作成支援 etc・・・

STEP.2 担い手の早期経営安定及び定着（就農後）

- ・経営課題解決に向けた取組の支援
- ・サポートチームによるフォローアップ巡回支援
- ・経営分析やコンサルによる経営改善支援 etc・・・

新規就農者の増加、担い手の定着

産地の維持・発展

到達目標

☆年間新規就農者数	8人(H26)	⇒	10人(R 2)
☆新規就農者の確保体制ができた部会数	－ (H26)	⇒	2部会(R 2)
☆新規就農5年後就農定着率	98% (H26)	⇒	100%(R 2)

日向地域における労力サポートシステム(援農隊)について

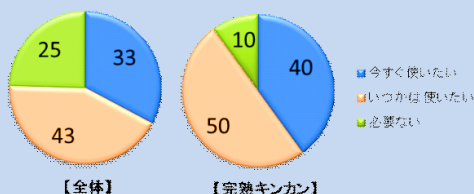
【現状】

- ◆ 少子高齢化が進んでおり、産地規模は縮小が著しい。
- ◆ 農業従事者の平均年齢も高くなっており、農業生産基盤が縮小している。
- ◆ 成り行きのままでは、自然減少するため、**既存農家の規模拡大**や**新規就農者確保**が急務となっている。

【労働力に関するアンケート結果(2016.3月)】

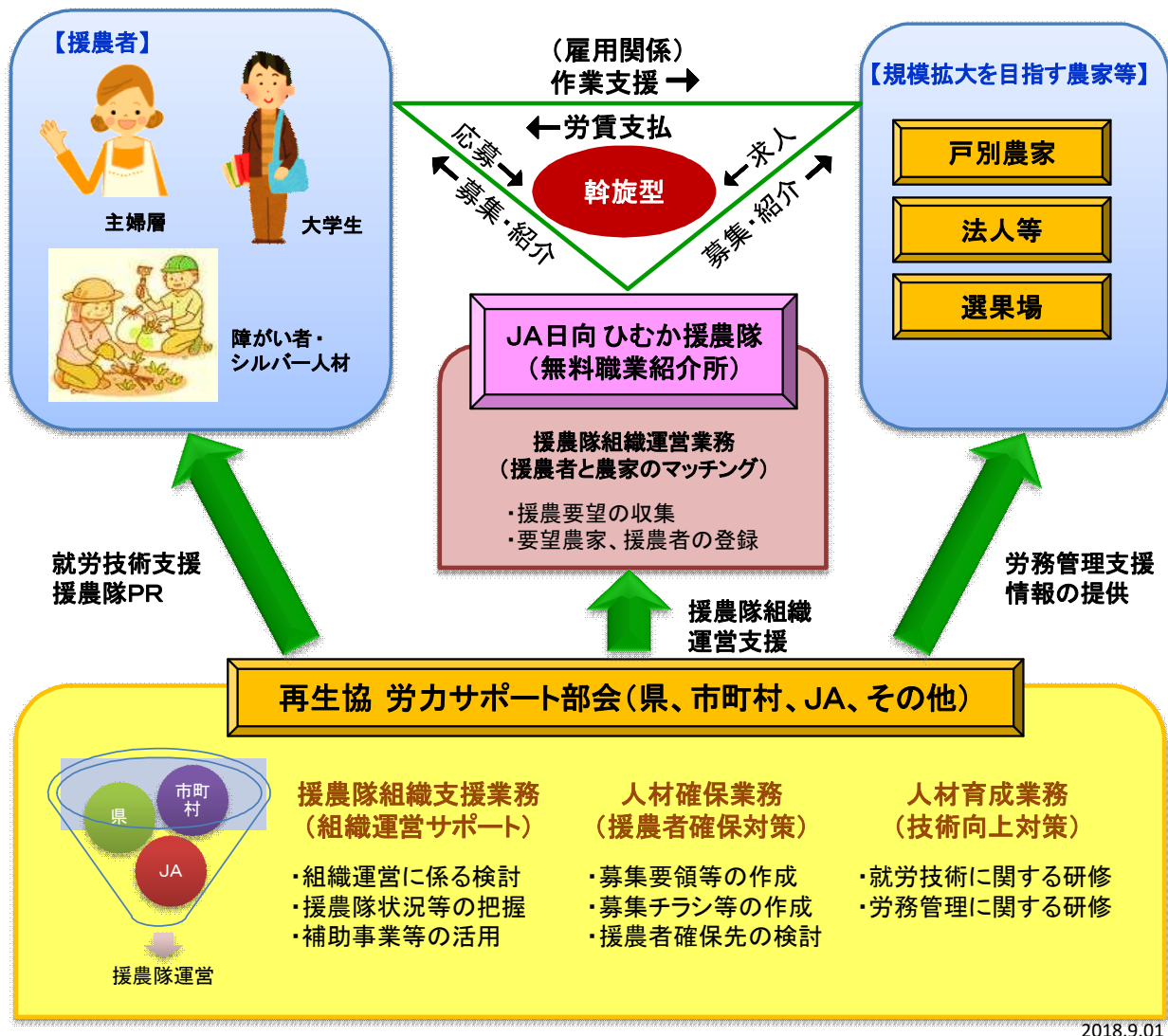
- 管内主要品目生産農家におけるアンケート(回答率44%)
- 特にアンケート回収率の高かった完熟キンカンでは、90%の生産者が労働力を求めている。
- ほとんどの品目が収穫時期に労力を求めている。

繁忙期に臨時的な労力提供制度があれば活用するか



【課題】労働力の確保

【日向地域労力サポートシステム(援農隊)構築への実施体制図】

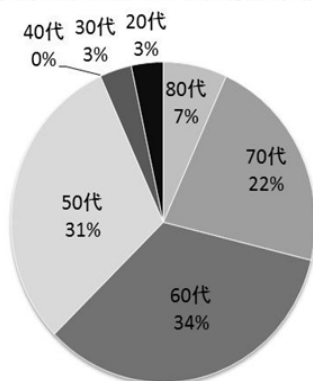


2018.9.01

椎葉村における産地基盤の強化

現状および課題

椎葉村園芸部会の年代別会員数



高齢化・産地の衰退



若手農業者の台頭が急務

雇用型経営や大規模経営を
目指す農家の育成・強化

普及課題（具体的な取組内容）

1. 主要園芸品目の 生産性向上

- ・ミニトマト高温期の適切
管理
- ・ほうれんそう高温期の
適切管理



2. 若手モデル農業 者の育成

- ・草勢維持に向けた適
正管理
- ・病害軽減への適正防
除



3. 山間地における 子牛生産性向上

- ・母牛繁殖成績の安定化
- ・子牛増体性改善の実施



農業者人口が減少しても、
産地規模は維持できる構造への転換

基1 オール日向による産地戦略の構築

◎基本計画（H28～R2）

1 対象地域

管内全域

2 課題設定理由

管内においても、担い手の減少が著しい状況にあり、将来の産地を維持するための対策が急務となっている。しかし、その担い手の確保戦略を始め、地域農業の方向性や産地としての将来像が明確に描かれているとは言えない。

そこで、産地維持・発展に向けた農業振興の在り方について検討するとともに、各産地組織における将来ビジョン及びビジョン達成のための戦略の構築が必要である。

3 現状

管内は、沿海地は水稻、中山間地は林業との複合経営が多く、多様な品目の作付けにより産地が形成されている。

農業産出額は平成26年から27年にかけて、241億円→255億円(105%)と増加している。
(市町村別農業産出額)

耕地面積と総農家戸数は、平成22年から平成27年にかけて2,323ha→1,959ha(84.3%)、4,277戸→3,613戸(84.5%)と推移している。(農林業センサス：経営耕地面積、農業経営体数)

市町村、JAにおいては、それぞれの振興計画が策定されている。

農林技術連絡協議会において、主要品目の産地ビジョン(数値目標)を作成しており、各技術員会で共有が図られてきた。(策定品目数：21)

JA日向では、品目毎の部会組織が21構成されており、生産者組織のビジョンを検討できる体制がある。

品目別の産地戦略は、肉用牛で「人・牛プラン」、日向平兵酢振興会のうち露地へべすについて策定している。

4 目標としている姿

東臼杵南部地域の農業振興方策及び生産組織のビジョンを踏まえた産地戦略を策定し、関係機関及び生産部会において課題解決に向けた取組を共有化し、実践することで地域全体の農業が活性化し発展している。

5 到達目標

項 目 名	基準(H26)	目標(R2)
地域振興方策策定数	0	1
産地戦略策定数	2	13

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

- ① 市町村、J A間で農業振興策の共有が図られていない。
- ② 各技術員会で目標は共有しているが、目標達成に向けた戦略は策定されていない。
- ③ 生産組織のビジョンや戦略が明確でない組織が多く、組織内での意識統一が図られていない。

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H26現状 → R2目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
地域振興方策の実践 ※①						オール日向による地域課題の共有
地域振興方策策定数 (0 → 1)						
産地戦略の構築						
水稻						産地戦略の策定 (31年3月)
茶						産地戦略の策定 (31年3月)
きんかん						産地戦略の策定 (30年5月)
くり						産地戦略の策定
へべす						産地戦略の策定 (30年3月)
スイートピー						産地戦略の策定 (30年6月)
ホオズキ						産地戦略の策定 (31年3月)
シキミ						産地戦略の策定 (30年2月)
冬春ミニトマト						産地戦略の策定 (29年7月)
高糖度トマト						産地戦略の策定 (31年3月)
夏秋ミニトマト						産地プランの策定(2年3月)
※②③						
産地戦略策定数 (2 → 13)						

◎年度計画（R 2）

NO	基 1	オール日向による産地戦略の構築
班長・副班長		(班長) 農業経営課 黒木寿 (副班長) 普及企画課 中村
班員		普及企画課 甲斐 森下 程内 財津 農業経営課 黒木清 伊藤 加藤 白川 宮本 吉村 栗間 中岡 藤元 梅北 日高 瀧田 椎葉駐在所 赤木

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点
・オール日向産地戦略会議を開催し、昨年、地域振興方策として構築された「担い手の確保・育成、雇用労力の確保、受託組織の育成」の取組について、各産地戦略ビジョンの進捗状況を確認し、振興方策実現に向けて共通認識を深めた。 ・令和元年度までに12品目で産地戦略ビジョン及び産地プランが策定されたので、今後はこれらの達成に向けた部会活動への支援が求められる。
(2) 今年度の主な取組内容
・地域振興方策の具現化に向けて、関係機関・団体等の担当者と構成される各種協議会における具体的な取組の検討や、また、各所属の代表者と構成されるオール日向産地戦略会議において地域課題を共有し、関係者で効果的な支援を行うことができるよう共通認識を図る。 ・今後、産地戦略の策定を予定しているくり部会については、生産者の意見が反映する内容となるように支援を行う。

3 普及課題	4 重点対象 集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
地域振興方策 の実践	管内全域	オール日向による地域 課題の共有	各種協議会の開催 オール日向産地 戦略会議	15回 1回
産地戦略の構築	くり部会 (112戸)	産地戦略の検討	産地戦略策定会議 などの開催	5回

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市町村	J A	普及センター	試験研究	民間	その他
地域振興方策の実践	オール日向による地域課題の共有	各種協議会開催 オール日向戦略会議	○ ○	◎ ◎	◎ ◎			経営指導士 振興局 生産者
産地戦略の構築 くり部会	産地戦略の検討	産地戦略策定会議などの開催	○	○	◎			生産部会

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績(R1)	計画(R2)
再生協、普及事業協議会、農業経営指導士会、営振協		会議の開催 課題の共有化と実践		地域振興方策の共有組織数(次期普及計画策定に向けた課題の共有)	—	7
検討	検討 産地目標課題対策整理		目標設定	目標設定数	0	1

基2 産地を支える担い手の確保・育成

◎基本計画（H28～R2）

1 対象地域

管内全域

2 課題設定理由

少子高齢化が急速に進行する中、産地を支える担い手が不足しており、産地の維持が困難な状況となっており、今後とも産地を維持・発展していく上で、新規就農者の確保と育成による就農定着は重要な課題となっている。

3 現状

農業センサス（2015年）の管内5市町村の基幹的農業従事者数の年齢別構成を見ると、39歳以下4%（128名）、40歳～65歳未満26%と若手の従事者数が少ない状況である。
そのような中、新規就農者は過去5年間で41名となっており、急速に減少している農家（年間約100戸）をカバーできていない。
就農品目別では、ミニトマトが41%と一番多く、制度資金や事業の活用者が年々増加しているが、順調な経営を行えていない新規就農者も見られる。
また、日向地区SAP会員は現在22名で、年齢23歳～41歳、経験年数2年～15年、経営品目11種類と幅広い青年農業者層で構成されている。

4 目標としている姿

地域や生産部会に担い手の確保体制が整備され、新規就農者が定着し産地基盤が維持されている。
新規就農者及び青年農業者が技術・経営の修得を図り、経営課題が解決されることで安定した経営を行っている。

5 到達目標

項 目 名	基準(H 2 6)	目標(R 2)
年間新規就農者数	8 人	10人
新規就農者の確保体制ができた部会数	—	2
新規就農者 5 年後就農定着率	98%	100%

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

① 生産部会において、新規就農者の確保体制が整備されていない。 ② 青年農業者が課題解決へ向けた取組は行っているが、課題の解決には至っていない。 ③ 栽培や経営に関する基礎的知識や技術力が不十分な新規就農者がおり、青年就農給付金の受給終了後の経営悪化や中間評価による事業打ち切りが懸念される。

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H26現状 → R 2 目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
生産部会における新規就農者の確保体制の整備 ※① 年間新規就農者数 (8 人 → 10 人)						・ 計画的な就農準備 ・ 就農計画の作成 ・ 就農相談会への参画 ・ 新規就農者確保の取組 ・ 就農計画の実践
担い手の早期経営安定及び定着 ※②、③ 新規就農者 5 年後就農定着率 (98% → 100%)						・ 課題解決手法の修得 ・ 経営分析の実施 ・ 経営改善の実施

◎年度計画（R2）

NO	基2	産地を支える担い手の確保・育成
班長・副班長		(班長)普及企画課 中村 (副班長) 普及企画課 程内
班員		普及企画課 甲斐 森下 財津 農業経営課 黒木寿 黒木清 伊藤 白川 宮本 加藤 吉村 栗間 中岡 藤元 瀧田 梅北 日高 椎葉駐在所 赤木

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点
①担い手の確保について、研修生受入れ農家リストは作成できたが、地域で初期の農業体験等を受け入れるための、具体的な流れについては未整備である。
②SAPについては、マンツーマン支援体制を基本に品目担当の普及員を交えた支援を行うことにより、会員12名が課題解決手法を修得できた。
③新規就農者については、5年後就農定着率は概ね目標達成できているが、農業次世代人材投資資金受給者では、受給終了後の経営悪化が懸念されている人が数名いる。
(2) 今年度の主な取組内容
①地域として担い手を確保していくために、関係機関や生産部会、移住担当部署と連携し、農業体験等における受入れの流れについて、素案を作成する。
②SAPについては、会員21名中12名が課題解決手法を修得しており、未修得者への支援を継続しつつ、修得者に対しても課題解決に向けた支援を行っていく。
③新規就農者について、就農時に作成した就農計画に対して、未達成者については、経営分析結果から問題点を抽出し、経営改善のためのフォローアップを行う。

3 普及課題	4 重点対象集団 (戸数)	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
生産部会における新規就農者の確保体制の整備	冬春ミニトマト専門部会(39戸)	新規就農者確保の取組	担い手対策部会	5回
			就農相談会参画	2回
		就農計画の実践	就農計画の実践支援	3人
担い手の早期経営安定及び定着	日向市SAP(6人) 門川町SAP(8人) 美郷町SAP(7人)	課題解決手法の修得	課題解決に向けた取組の支援	20人
	農業次世代人材投資事業、青年等就農資金活用者(15人)	経営改善の実施	巡回指導	4回
			経営分析支援	2人

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者 ○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具 体 的 な 活 動 項 目	市町村	J A	普及 センター	試 験 研 究	民 間	その他
生産部会における新規就農者の確保体制の整備	新規就農者確保の取組	担い手対策部会就農相談会参画	○	◎	◎			部会
	就農計画の実践	就農計画の実践支援	○	○	◎			部会
担い手の早期経営安定及び定着	課題解決手法の修得	課題解決に向けた取組の支援	○	○	◎			
	経営改善の実施	巡回指導	◎	○	○			振興局
		経営分析支援	○	○	◎			

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績 (R1)	計画 (R2)
計画協議 ←	相談会対応 担い手対策部会の開催 ← 県外 相談会	研修検討 宮崎 相談会 →	活動実績 →	就農相談会への参加農家数	—	1
年間作業計画作成支援 ←	現地巡回 ←	経営研修会 ←	計画の実践確認 ←	就農計画実践者数	—	3人
課題設定 ←	←	課題実践 ←	実績まとめ及び次年度課題設定 ←	課題解決手法修得者数	4人 (12人)	4人 (16人)
サポートチーム巡回 ←	現況確認巡回 ←	サポートチーム巡回 ←	現況確認巡回 ←	課題設定農家数	—	2人
データ収集・整理 ←	分析実施・課題設定 ←	←	課題実践・まとめ ←			

基3 雇用労力の安定確保による産地の維持・拡大

◎基本計画（H28～R2）

1 対象地域

管内全域

2 課題設定理由

少子高齢化が急速に進行する中、産地においては雇用労力が不足しており、経営規模の縮小が強られるなど、産地の維持が困難な状況となっている。 そのため、今後とも産地の維持・発展をしていく上で安定的な労力の確保が喫緊の課題となっている。
--

3 現状

管内の総農家戸数は、平成22年から平成27年にかけて4,277戸⇒3,613戸（15%減）、耕地面積は2,323ha⇒1,959ha（15%減）と年々減少しており、産地規模は縮小傾向にある。 一方、施設園芸を中心に規模拡大を志向する農家もあるが、パート従業員等の雇用確保が課題となっていることから、J A日向ひむか援農隊（無料職業紹介所）を核とした労力サポートシステムを構築し、雇用労力の安定確保に取り組んでいる。

4 目標としている姿

安定的な労力確保の体制が構築され、経営の安定及び規模拡大が図られることで、産地の維持・拡大が進んでいる。

5 到達目標

項 目 名	基準(H26)	目標(R2)
労力の確保体制ができた部会数	—	3

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

① 高齢化等に伴い労働力が不足しており、経営規模の維持・拡大が困難である。 ② 生産部会において、安定的な雇用労力の確保体制が整備されていない。 ③ 他産業との競合により、雇用の確保が難しい。

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H26現状 → R2目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
生産部会における安定的な雇用労力の確保体制の整備						・援農隊を活用した労力の確保
援農隊活用部会数 (0部会 → 5部会)						

◎年度計画（R 2）

NO	基 3	雇用労力の安定確保による産地の維持・拡大
班長・副班長		(班長)普及企画課 中村 (副班長)普及企画課 甲斐
班員		普及企画課 程内 森下 財津 農業経営課 黒木寿 黒木清 宮本 中岡 藤元 梅北 日高 瀧田 吉村 栗間 椎葉駐在所 赤木

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点
・ J A 日向ひむか援農隊（無料職業紹介所）の活動に対する理解や周知は進みつつあるが、農家の登録数が伸び悩むなど、援農者とのマッチングが十分でなく、生産部会としての組織的な労力確保体制はまだできていない。 ・ 農福連携は、平兵衛酢部会協力のもと作業見学会や意見交換会を開催し、農家と福祉事業所との相互理解の場の設定により、マッチングが進みつつある。
(2) 今年度の主な取組内容
・ 援農隊の活用部会数や、農家の求人登録数が伸び悩んでいるため、引き続き要因や課題の整理について関係機関と連携して取り組む。 ・ 労力確保を生産部会による組織的な取組とするため、部会への周知や産地戦略ビジョンに基づく援農隊活用の協議を進め、継続した労力需要の把握を行う。また、他品目においても新たなニーズの把握に努める。 ・ 農福連携については、生産部会・関係機関との連携を図りながら施設外就労に向けた取組や実際のマッチングに向け、継続して研修を行う。

3 普及課題	4 重点対象 集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
生産部会における安定的な雇用労力の確保体制の整備	労力支援希望部会	援農隊を活用した労力の確保	労力サポート部会の開催	6 回
			部会への説明会等の開催	5 回
			農業者向け研修会の開催	3 回
			援農者向け研修会の開催	3 回
			農福連携検討会の開催	2 回

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具 体 的 な 活 動 項 目	市 町 村	J A	普 及 セ ン タ ー	試 験 研 究	民 間	そ の 他
生産部会における安定的な雇用労力の確保体制の整備	援農隊を活用した労力の確保	労力サポート部会の開催	○	◎	◎		福祉 関連 施設 大学	局 市町村 農政・ 福祉 関連
		部会への説明会等の開催	○	◎	○			
		農業者向け研修会の開催	○	◎	◎			
		援農者向け研修会の開催	○	○	◎			
		農福連携検討会の開催	○	◎	◎			

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績 (R1)	計画 (R2)
部会開催				援農隊活用部会 数	2 部会	5 部会
← (計画検討)	(農福連携 検討)	(冬春作物 援農検討)	(大学生 援農検討)→			
生産部会に対する説明会等の開催						
(援農隊説明)	(農福連携 説明)	(援農需要 調査)	(援農実績 検討)			
農福連携 研修						
雇用管理能力 向上研修				労務管理 研修会		
作業見学会				基礎研修		
基礎研修				作業見学会		
実績検討				実績検討		
農福事例 調査				マッチング 体制検討		
マッチング 体制検討				実績検討		

基4 椎葉村における産地基盤の強化

◎基本計画（H28～R2）

1 対象地域

椎葉村

2 課題設定理由

椎葉村は、夏季冷涼な気候を活かした夏秋野菜や肉用牛等との複合経営が盛んであるが、高齢化等に伴い産地の衰退が危惧されている。

このため、今後の椎葉農業の維持、活性化を図るためにも、主要品目の産地基盤を強化することは重要な課題となっている。

3 現状

夏秋野菜等の栽培を行う椎葉村園芸部会（59名）の平均年齢は62歳であるが、50歳以上が93%を占めており、高齢化に伴う産地の衰退が危惧されている（数値は平成28年3月現在）。

夏秋ミニトマト（22戸・177a）、高冷地ほうれんそう（11戸・210a）が主要品目であり、2品目の産出額は7,839万円（H26実績）で、園芸部会の過半を占めている。

肉用牛繁殖農家戸数は73戸、飼養頭数722頭と管内肉用牛繁殖農家戸数の20%、飼養頭数の24%を占め、椎葉村は管内の主要な子牛生産地として位置づけられている。

しかしながら、山間地のため購入飼料に依存している経営体が多く、寒冷等による子牛の損耗が大きくなっている。

4 目標としている姿

夏秋ミニトマトは、高温期の草勢管理対策が確立・普及することで、部会全体での単収向上が図られ、安定的な出荷が行われている。

高冷地ほうれんそうは、梅雨時期以降の栽培技術が向上し、雇用型経営による規模拡大により、計画出荷が実現している。

若手農業者は、技術力が高く経営管理能力が向上することで、計画的な規模拡大や設備投資、雇用型経営へ転換し、産地の中心的な経営体となっている。

肉用牛繁殖経営では良質粗飼料が確保されることにより母牛・子牛の栄養状態が改善し、子牛増体性の向上による経営の安定化が図られている。

5 到達目標

項 目 名	基準(H 2 6)	目標(R 2)
園芸 2 品目の産出額(万円) (夏秋ミニトマト、高冷地ほうれんそう)	7,839 万円	1億2,000万円
ミニトマト若手農業者10a収量5t達成者	—	4 人
子牛DG (k g /日)		
雌	0.85	0.90
去 勢	0.92	1.00

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

①夏秋ミニトマトは、天候不順に対応した草勢管理技術が確立されておらず、長期安定出荷が実現されていない。
②高冷地ほうれんそうは、夏季の高温・過乾燥、品種差により軟弱徒長し、ボリュームが不足し、出荷量が安定していない。
③若手農業者は今後の産地の中心的担い手として期待されているが、技術面に関して知識不足が見られ、収量が村内平均よりも低い農業者がいる。
④肉用牛は、良質粗飼料不足による母牛栄養管理不足、子牛では哺育・育成期の栄養管理不足や寒冷対策等のカウコンフォート対策の不徹底のため増体性が低下している。

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H26現状 → R 2 目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
主要園芸品目の生産性向上 ①ミニトマト (単収3,668→4,500kg/10a) ②ほうれんそう (単収2,624→2,900kg/10a)						・ ミニトマト、ほうれんそうの高温期の適切な栽培管理の実践
ミニトマト若手モデル農業者の育成 ③ミニトマト単収5t/10a (— → 4名)						・ 高温期の適正な栽培管理技術の習得 ・ 適正防除の実施
山間地における子牛生産性向上 ④子牛DG (雌 0.85kg→0.90kg) (去勢0.92kg→1.00kg)						・ 母牛・子牛の栄養状態改善 ・ 牛舎環境改善

◎年度計画（R 2）

NO	基 4	椎葉村における産地基盤の強化
班長・副班長	(班長)農業経営課 黒木寿 (副班長)椎葉駐在所 赤木	
班員	農業経営課 黒木清 宮本 吉村	

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

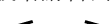
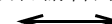
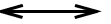
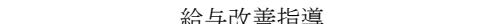
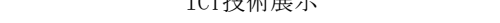
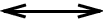
(1) 前年度までの活動経過と残された問題点	
①ミニトマトは、生育診断による管理指導を行っているが、夏場の高温や長引く曇雨天の影響で草勢低下や葉かび病の発生により 9 月以降の収量が伸び悩んでいる。	
②ほうれんそうは夏場の高温対策効果は高いが、出荷調整時の労力不足から収穫及び播種作業が遅れ、作付け回数減少による収量低下が見られる。	
③若手農業者に関しては、作業遅れは改善してきたが、出荷ピーク時には管理が遅れ気味となり、その後の回復までに時間がかかる。	
④肉用繁殖牛では、母牛ステージごとの適正給与による栄養改善を行った結果、繁殖成績の向上へ繋がった。また、牛舎内の環境改善として暑熱・寒冷対策や衛生管理指導を行い、子牛増体性の向上が図られた。	
(2) 今年度の主な取組内容	
①ミニトマトは、夏場の不安定な天候及びなり疲れに対する草勢維持対策を検討しながら、作後半の安定生産と葉かび病等の抑制を行い、収量向上を図る。	
②ほうれんそうは、高温対策の推進と病害対策による夏場の収量向上を図るとともに、共選化による出荷調整作業の省力化に伴い、作付け回転数を増やす等、周年を通じた生産性向上に努める。	
③若手農業者に対しては、特に出荷ピーク時に重点を置いた管理作業の改善を図る。	
④肉用繁殖牛は、母牛ステージごとの適正給与の維持による栄養状態改善を行い、ICTを活用した繁殖成績の安定化を図る。また、子牛増体性の向上を図るため、農家自身が目標設定を行い、課題解決ができるよう支援を行う。	

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具 体 的 な 活 動 項 目	市町 村	J A	普及 センター	試験 研究	民間	その 他
主要園芸品 目の生産性 向上	ミニトマト高温期 の適切な栽培管理 の実践	講習会の開催 土壌・生育診断による 草勢管理支援 高温対策の実証	○	○	◎			
	ほうれんそう高温 期の適切な栽培管 理の実践	講習会の開催 べと病等に対する重 点的な対策支援 共選体制に伴う栽培 方法の実証	○	○	◎			
ミニトマト 若手モデル 農業者の育 成	高温期の適正な栽 培管と計画的な作 業の実践 適正防除の実施	学習会の開催 作業計画作成・実践 の支援 草勢維持対策の支援	○	○	◎			
山間地にお ける子牛生 産性の向上	母牛の栄養状態改 善による繁殖成績 の安定化	適正給与指導 ICT技術の実証展示 検討会の開催	○	○	◎			家保 畜産 協会
	目標設定・課題解 決による子牛増体 性改善の実施	目標設定・課題解決 支援						

3 普及課題	4 重点対象 集団(戸数)	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
主要園芸品目の生産性向上	椎葉村園芸部 会ミニトマト 専門部(24戸)	ミニトマト高温期の適切な栽培管理の実践 ・適正な草勢維持 ・遮光による高温抑制対策の実施	講習会の開催 土壌・生育診断による草勢管理支援 高温対策の実証	2回 10戸 1戸
	椎葉村園芸部 会ほうれんそう専門部 (10戸)	ほうれんそう高温期の適切な栽培管理の実践 ・高温期の適切な栽培管理 ・適正な土壌消毒の実施 ・防除暦に基づいた防除 共選体制のルール作成	講習会の開催 べと病等に対する重点的な対策支援 共選体制に伴う栽培方法の実証 (品種・株間等検証)	3回 8戸 1回
ミニトマト若手モデル農業者の育成	若手農業者 (4人)	高温期の適正な栽培管理と計画的な作業の実践 ・摘花房、葉面散布 ・作業計画の作成 ・冬期品目の検証 適正防除の実施 ・防除暦に基づく防除	学習会の開催 作業計画作成・実践の支援 草勢維持対策の支援	1回 3戸 4戸
山間地における子牛生産性の向上	椎葉村の意欲ある若手農業者(3戸)	母牛の栄養状態改善による繁殖成績の安定化 ・適正給与 ・ICT技術の導入	適正給与指導 ICT技術の実証展示 検討会の開催	3戸 1戸 1回
		目標設定・課題解決による子牛増体性改善の実施	目標設定支援 課題解決支援	3戸 3戸

7 時期別活動計画				目標設定支援		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績 (R1)	計画 (R2)
 栽培講習会  巡回指導  実証圃設置	 防除講習会  巡回・診断  調査	 実績検討会	 作付検討会	高温期の適切な 栽培管理実施農 家数	8戸	10戸
 栽培講習会  調査・指導  実証	 防除講習会  調査・指導  実証	講習会 調査・指導  実証	 実績検討会 	高温期の適切な 栽培管理実施農 家数	4戸	5戸
 計画作成  検討会	 巡回指導  計画実践  調査・指導	 巡回指導  計画実践  調査・指導	 学習会	適正防除と草勢 維持対策の実施 農家数	2戸	4戸
 給与診断  ICT技術紹介	 給与改善指導  ICT技術展示			母牛繁殖成績安 定農家数	0戸	1戸
	 ICT技術展示  検討会			ICT技術の実証展 示	0戸	1戸
 目標設定	 課題解決支援（暑熱・寒冷対策）			目標達成農家数	2戸	2戸

専1 加工グループの機能強化

◎基本計画（R元～R2）

1 対象地域

管内全域

2 課題設定理由

管内の加工グループは、中山間地域における所得確保の一手段として、地域農産物を活用した特産品づくりや地産地消の取組を行ってきた。

しかし、グループ員の高齢化や減少により活動の継続が危ぶまれており、地域の特産品の消滅だけでなく、加工技術や地域の食文化の継承も危機的な状況にあるため、支援が必要である。

3 現状

管内における加工グループ数は、平成13年では32グループあったが、平成29年では22グループに減少しており、今後も高齢化等のため、減少が予想される。

食品表示制度が令和2年4月から新制度に完全に移行することから、加工グループに対して、研修会等を開催し周知を図ってきたが、新制度への対応が十分でないグループが見られる。

4 目標としている姿

加工グループの活動方針が作成され、関係機関及び加工グループにおいて課題解決に向けた取組を共有化し、実践することで、加工技術や地域の食文化の継承が行われている。

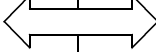
5 到達目標

項 目 名	基準(H30)	目標(R2)
活動方針作成グループ数	—	2グループ

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

①グループ員の高齢化や減少により活動の継続が危ぶまれているが、具体的な対応策が検討されていない。
②食品表示等、新たな制度に対応できていないグループが多い。

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H30現状 → R 2 目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
加工グループのあるべき姿 の検討 ①、② 活動方針作成グループ数 (ーグループ → 2 グループ)						・加工グループの課題抽出 ・加工グループの課題整理 ・加工や販売に関する知識・技術の向上

◎年度計画（R 2）

NO	専 1	加工グループの機能強化
班長・副班長	(班長)	普及企画課 中村 (副班長)普及企画課 程内
班員		普及企画課 甲斐 財津

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点 ・加工グループ員との話し合いにより、現状把握と共通課題として経理関係の課題が抽出できたが、具体的な活動方針を作成することはできなかった。 ・加工グループにおいて、新たにH A C C Pに沿った衛生管理が必要となるが、その知識習得が不十分である。 (2) 今年度の主な取組内容 ・各グループの資源まとめや今後の活動方針について、具体的に書面化しグループ員で共有し、引き継いでいくための継続支援を行う。 ・今後、活動の縮小や停止を検討するグループに対し、資源（施設機械類、レシピ類）承継の可否について把握し、希望に応じ第三者への承継も含め、支援を行っていく。 ・衛生管理に関する知識向上、実践のための研修会を開催する。
--

3 普及課題	4 重点対象 集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
加工グループ のあるべき姿 の検討	美郷町農林産 物加工グルー プ連絡協議会 （5グループ）	加工グループの課題整理	個別巡回	4 件
			担当者会	2 回
			研修会	2 回

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市町村	J A	普及センター	試験研究	民間	その他
加工グループのあるべき姿の検討	加工グループの課題整理	個別巡回	○	○	◎	食品開発センター		農業振興公社 振興局
		担当者会	○	○	◎			
		研修会	○	○	◎			

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績(R1)	計画(R2)
課題整理	課題	実践	実践把握及び 次年度計画検討	グループ資源 まとめ	—	4グループ
	情報共有 担当者会		情報共有 担当者会			
	運営方針 研修会		食品衛生 研修会			

専2 持続可能な米づくり

◎基本計画（H28～R2）

1 対象地域

管内全域

2 課題設定理由

水稻における粗収益は、早期・普通期平均で9.7万円/10a（H28年度JA日向集荷実績からの推定）と、10万円/10a（生産経費）を下回っている。

また、平成30年度より、国による生産調整が廃止されるなど、国産米のさらなる米価低下が懸念されることから、さらなる収量と品質の向上を図り、持続的に米生産が行なえる所得を確保する必要がある。

3 現状

管内の米生産は、約2,600戸（H28共済加入者数）、水稻面積は約1,192ha（H28農水省公表データ積算）であり、1等米比率は40%（県内平均62.4%）、単収は454kg/10a（県平均：498kg/10a）（H28農水省公表データ平均）で、県平均の収量・品質を大きく下回っている。

農家の求める理想の粗収益は、12万円/10a（H28年度ひむか米振興協議会アンケート結果より）以上であるが、現状では、生産費の10万円/10aを下回っている。

近年、米の生産物価格の新たな基準として「食味」などが注目されている。管内で生産された米の中には、良質かつ食味の良いものも存在しているが、買取価格は主に外観で評価されており、食味などを基準とする価格設定は行われていない。

4 目標としている姿

収量・品質の向上及び食味などの付加価値米を生産することで、安定した米の生産体制が維持され、農家所得が向上している。

5 到達目標

項 目 名	基準(H26)	目標(R2)
米のJA日向出荷者平均粗収益	9万円/10a	11万円/10a

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

- ① 土壌分析を実施している農家は少なく、土壌診断に基づく土づくりが行われていない。
- ② 栽培講習会では、斑点米対策として2回のカメムシ類防除を指導しているが、実施できていない農家が見られる。
- ③ 「コシヒカリ、ヒノヒカリ」は高温耐性を有しておらず、近年の異常気象等により白未熟粒の発生を抑えることができていない。
- ④ 現行の検査基準に加え、食味などの付加価値を付けた価格設定を行うための基準が整備されていない。

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H26現状 → R2目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
粗収益の向上 ①②③④ 米のJA日向出荷者平均粗 収益 (9万円/10a→11万円/10a)						・土壌診断に基づく土づくりの実施 ・栽培暦に基づく防除の実施 ・耐高温性品種の導入 ・高付加価値米の生産

(※○数字は、「6 目標としている姿の実現にあたっての問題点」に附記してある○数字と連動)

◎年度計画（R2）

NO	専2	持続可能な米づくり
班長・副班長	(班長) 農業経営課 白川 (副班長) 農業経営課 黒木清	
班員	農業経営課 伊藤	

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点	
①	土壌分析に基づく土づくりの実施は、講習会で土壌分析を行うメリットについて情報提供を行ったが、目標を達成できなかった。
②	栽培講習会は参加者が少なく、兼業農家が講習会に参加できないことが問題であるので、周知方法や開催時間を検討していく。
③	カメムシに対する2回防除実施割合は、講習会や防災無線による呼びかけ、JA各支店での防除啓発資料の掲示を行ったものの、目標を達成することが出来なかった。
④	高温耐性品種は、導入のメリットが理解され、作付け農家数は年々増加している。
⑤	高付加価値米の生産は、課題整理票を作成し次年度への改善点について作物部会で共有をした。
(2) 今年度の主な取組内容	
①	土づくりの実施は、土壌改良資材の施用効果について収量・品質の面から説明を行い、施用者数の増加を目指す。
②	栽培講習会については、効果的な周知方法や参加しやすい開催時間を検討していく。
③	カメムシの防除は、引き続き掲示板や防災無線を活用し、生育に合わせた防除情報を掲示することで、適期防除の認知度を上げていく。また掲示板の活用状況について、講習会でのアンケート調査により確認を行う。
④	高温耐性品種の導入は、導入に伴う経営的なメリットについて説明を行い、作付け農家の増加と所得向上に繋げていく。
⑤	高付加価値米の生産は、年間活動計画作成の支援を行い、各支所と連携し連絡・調整体制を強化していく。

3 普及課題	4 重点対象 集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
粗収益の向上	JA日向ひむか米振興協議会 (156戸)	土壌診断に基づく土づくりの実施	研修会の開催	4回
			土づくり展示ほの設置	1戸
		栽培暦に基づく防除の実施	研修会の開催	4回
			情報提供（掲示物、防災無線等）	8回
		高温耐性品種の導入	研修会の開催	1回
			情報提供（掲示板）	3回
		高付加価値米の生産	展示ほの設置	2戸
			年間活動計画策定の支援	1

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市町村	J A	普及センター	試験研究	民間	その他
粗収益の向上	土壌診断に基づく土づくりの実施	研修会の開催	○	◎	○			
		収量・向上展示ほの設置	○	○	◎	○		
	栽培暦に基づく防除の実施	研修会の開催	○	◎	○			
		情報提供（掲示物、防災無線等）	○	○	◎			
	高温耐性品種の導入	研修会の開催	○	○	◎	○		
		検討会の開催	○	○	◎			
	高付加価値米の生産	展示ほの設置	○	○	◎			
		年間活動計画の策定	○	◎	○			

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績(R1)	計画(R2)
				土壌分析に基づく土づくり資材の施用者	22戸	25戸
				カメムシに対する2回防除実施割合	73%	80%
				「おてんとそだち」作付農家数	24戸	25戸
				高付加価値米取り組み農家数	3戸	4戸

専3 特徴を活かした茶産地の育成

◎基本計画（H28～R2）

1 対象地域

管内全域

2 課題設定理由

当地域の茶生産は、高齢化や担い手・作業者の不足などにより放棄茶園が増加する中、市場価格の低迷など茶業を取り巻く環境は悪化しており、危機的な状況にある。

そこで、受託組織を活用した茶園管理体制を推進することで、茶園の有効利用を積極的に図り放棄茶園を減少させるとともに、地域雇用の拡大を図るなど、中山間地域を支える産業として茶業の育成を図る。

3 現状

管内の茶農家戸数は306戸、面積は40.1ha、生産量34.1トンとなっている。

一戸あたりの平均面積が約13aと小さく、機械化が難しい中山間地域特有の条件の中で、寒暖の差を活かした良質茶の生産が行われている。

取引は個人取引が主であるが、近年販路に行き詰まっており、新たな販路開拓が喫緊の課題となっている。

近年の茶市場は荒茶価格で2,000円/kg（県平均）を割るなど、厳しい状況にある上、高齢化の進展、後継者の不足等が追い打ちをかけ放棄茶園が増大する要因となっている。

管内においてもこれら生産環境の悪化から、必要最低限の施肥や防除の実施も難しくなっており、荒茶品質の低下が懸念される。

このような現状に対して、産地ビジョンを作成し、これに基づいた対策を行うなど、茶の振興を図る取り組みが行われている。

4 目標としている姿

受託組織の再構築が図られ、適切な作業により収量・品質が向上し、産地が維持されている。また、特徴ある茶（紅茶やウーロン茶など）が生産され、販売量が拡大している。

5 到達目標

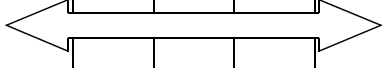
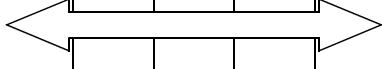
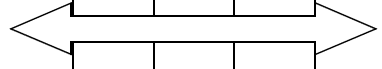
※産地全体の成果目標

項 目 名	基準(H26)	目標(R2)
受託組織提案による茶園の作業面積	0ha	11ha
荒茶A品率の割合	10%	50%
特徴ある茶（紅茶やウーロン茶など）の販売量拡大	1.2トン	1.8トン

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

- ① 高齢化や後継者不足により労働力不足が深刻化している。
 ② 茶業を取り巻く状況の悪化に伴い、基本技術の励行すら難しい状況にある。
 ③ 親戚や地域コミュニティ内での販売が主であるため、新たな販路開拓が難しく、販売先に苦慮している

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H26現状 → R2目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
安定的な労力の確保 ＊① 受託組織提案による茶園の 作業面積 (0ha → 11ha)						・受託組織を活用した茶園管理 体制の整備
基本管理の励行と茶園の 収益性向上 ＊② A品率の向上 (10%→50%)						・受託組織の摘採技術向上
地域の特性を活かした茶の 販売量拡大 ＊③ 特徴ある茶の販売量 (1.2トン→1.8トン)						・需要動向に対応した商品の 開発

◎年度計画（R 2）

NO	専 3	特徴を活かした茶産地の育成
班長・副班長	(班長)農業経営課 伊藤 (副班長)農業経営課 黒木清	
班員	農業経営課 白川	

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点 ・展示ほの確保や年間作業計画の策定など、受託組織による茶園管理の実証準備を進めたが、実際の経費や作業量などのデータについては不明なものが多い。 ・受託組織の技術は向上したが、様々な事象にも対応できるより高度な技術や豊富な経験については、まだ不足している状態である。 ・ウーロン茶生産技術研修を実施したが、オペレーターが自分で判断し実行するのに必要となる、より高度な知識と技術はまだ不足している状態である。 (2) 今年度の主な取組内容 ・受託組織による茶園管理実証展示ほにおいて、経費や作業量などのデータ採取を行い、その実効性について検討する。 ・受託組織が管理する実証展示ほにおいて、病虫害の発生状況や土壌診断を実施し、受託組織の茶園管理技術の検証を行う。 ・ウーロン茶生産技術研修を行い、より高度な技術の習得を図る。

3 普及課題	4 重点対象 集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
安定的な労力の確保	美郷町茶部会 (56名)	受託組織を活用した茶園管理体制の整備	受託組織による茶園管理のあるべき姿の試行 ・経費や作業量のデータ採取 ・データ解析、実効性の検討	3回 2回
基本管理の励行と茶園の収益性向上		受託組織の茶園管理技術の向上	・病虫害の発生状況などの調査 ・土壌診断の実施	7回 1回
地域の特性を活かした茶の販売量拡大	日向地区茶生産組合(165名)	ウーロン茶生産体制の確立	ウーロン茶生産技術研修の実施	5回

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市町村	J A	普及センター	試験研究	民間	その他
安定的な労力の確保	受託組織を活用した茶園管理体制の整備	・経費や作業量のデータ採取 ・データ解析、実効性の検証	○ ○	○ ○	◎ ◎		○ ○	
基本管理の励行と茶園の収益性向上	受託組織の技術向上	・病害虫の発生状況などの調査 ・土壌診断の実施		○ ○	○ ○		◎ ◎	
地域の特性を活かした茶の販売量拡大	ウーロン茶生産体制の確立	・ウーロン茶生産技術研修の実施	○	○	◎	○	○	

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標 (普及事項毎の成果指標)		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績(R1)	計画(R2)
←	データ採取		→	実効性検証表の作成	0	1
		←	→			
		データ解析、検討				
←	茶園管理技術研修		→	茶園管理技術検証表の作成	0	1
←	ウーロン茶生産技術研修		→	ウーロン茶生産の応用技術習得オペレーター数	0人	1人

専4 トップを目指す子牛産地の育成

◎基本計画（H28～R2）

1 対象地域

管内全域

2 課題設定理由

肉用牛は管内の重要な品目であるが、子牛生産性が低くなっていることから、子牛生産性を高め、農家所得及び産地力向上を図る必要がある。

3 現状

管内の肉用牛繁殖農家戸数は359戸、飼養頭数2,958頭、1戸当たりの平均飼養頭数は8.2頭（H28.1.10現在）、肉用牛子牛出荷頭数は2,232頭（H27）であり、JA日向販売額の25.6%（H26）を占めており、産地の重要な品目に位置づけられている。

近年、高齢化による離農が増加しており、母牛頭数が急減していることや、他の地域と比較し耕地面積が少ないため、購入飼料に依存している経営体が多い。

平均分娩間隔は約405日（H27）であり、初回種付け日数の長期化及び発情発見効率、受胎率、妊娠率の低下が子牛生産性低下の要因となっている。

さらに、子牛のDGは雌0.83kg、去勢0.92kg（H27）となっており、県平均の雌0.90、去勢0.95（H26）より低く、子牛の損耗が大きくなっている。

4 目標としている姿

良質粗飼料が確保され、母牛の繁殖成績が改善し、生産頭数が増加しており、子牛の飼養環境が改善し、カウコンフォートが実現されることにより、子牛の生産性及び農家所得が向上し、安定した畜産産地として維持されている。

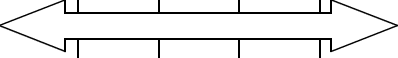
5 到達目標

項 目 名	基準(H26)	目標(R2)
子牛出荷頭数(頭)	2,232 (H27年次)	2,000
子牛DG(Kg/日)		
雌	0.83	0.90
去勢	0.92	1.00

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

- ① 品質の悪い粗飼料給与による母牛の栄養状況の悪化や、カウコンフォート対策等の母牛の飼育管理が適切に行われていないため、子牛の生産性が低下している。
- ② 哺育・育成期における子牛の栄養管理不足や、寒冷対策等のカウコンフォート対策等の子牛の飼育管理が適切に行われていないため、子牛増体性が低下している。

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H26現状→ R 2 目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
子牛生産性向上 ※①② 子牛出荷率(%) (74.0 → 75.0) 子牛DG(kg/日) (雌 0.83 → 0.90) (去勢 0.92 → 1.00) *重点プロジェクト						・母牛繁殖性改善 (ICT技術の導入) (適正給与の継続) (良質粗飼料生産・確保) ・目標設定・課題解決による 子牛増体性改善の実施

*現状値は：H27年次とする。

◎年度計画（R2）

NO	専4	トップを目指す子牛産地の育成
班長・副班長	(班長)農業経営課 加藤 (副班長)農業経営課 宮本	
班員	農業経営課 黒木清	

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点 ・毎月の巡回で栄養管理改善支援を行ったところ、繁殖成績が改善し、子牛出荷率の向上を図ることができた。 ・子牛生産性向上に向けた研修会や巡回時のチェックシートを用いた暑熱および寒冷対策の実施に向けて支援してきたが、哺乳期や離乳後の子牛管理ができていない。 ・自給粗飼料の分析を行ったところ栄養価が低い粗飼料が多い結果であったが、土壌分析に基づく施肥管理を実施していないため良質な粗飼料生産ができていない。 (2) 今年度の主な取組内容 ・母牛繁殖性改善のために、給与内容改善案の提示や給与量の実測による給与指導を重点的に取り組むとともにICT技術の実証展示や優良事例の紹介を行い、適正な飼養管理指導を継続して行う。 ・土壌分析に基づく土壌改良の実証展示ほ設置を行い、適正施肥の重要性の意識向上や栽培技術の向上を図ることで良質な粗飼料生産を支援する。 ・農家自ら目標設定を行い、哺乳期や離乳後の子牛管理不足等の課題解決を支援することで子牛の生産性向上を図る。
--

3 普及課題	4 重点対象 集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
子牛生産性向上	日向地区を支える若手生産農家（8戸）	母牛繁殖性改善 ・ ICT技術の導入 ・ 適正給与の継続 ・ 良質粗飼料生産 ・ 繁殖管理の徹底	ICT技術実証展示	1カ所
		目標設定・課題解決による子牛増体性改善の実施	年間給与体系策定 土壌分析の実施 飼料作物展示ほ設置 研修会	8戸 1戸 2カ所 2回
			成績検討会 目標設定支援 課題解決支援	1回 8戸 8戸

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市町村	J A	普及センター	試験研究	民間	その他
子牛生産性向上	母牛繁殖性改善 ・ ICT技術の導入 ・ 適正給与の継続 ・ 良質粗飼料生産 ・ 繁殖管理の徹底	ICT技術実証展示	○	○	◎	○		家保 畜産協会
		年間給与体系策定	○	○	◎			
		土壌分析	○	○	◎	○		
		飼料作物展示ほ設置	○	○	◎	○		
		研修会	○	○	◎	○		
	目標設定・課題解決による子牛増体性改善の実施	成績検討会	○	○	◎			
		目標設定支援	○	○	◎			
		課題解決支援	○	○	◎			

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績(R1)	計画(R2)
ICT技術紹介 給与診断の実施 土壌分析の実施	ICT技術展示 給与設計の実施 飼料作物・土壌改良展示ほ設置・調査	調査 適正給与指導及び年間給与体系策定	事例報告 飼料作物・土壌改良展示ほ設置・調査	繁殖成績安定農家数	0戸	3戸
			研修会			
			検討会	目標設定農家数	8戸	8戸
子牛DG目標設定	子牛発育調査			課題解決実施農家数	4戸	6戸
飼養管理チェックシート	暑熱対策チェックシート	寒冷対策優良事例紹介	実績検討	目標達成農家数	4戸	5戸

専5 次世代を担う冬春ミニトマト経営体の生産性向上

◎基本計画（H28～R2）

1 対象地域

日向市、門川町

2 課題設定理由

冬春ミニトマトは、日向市・門川町・美郷町の主要品目として位置付けられており、平成29年7月に、JA日向冬春ミニトマト専門部会が産地戦略ビジョンを策定し、10年後の目標数値である販売額14億円に向けて関係機関と部会が一体となって取り組みを始めている。

当該ビジョンに位置づけられている「養液栽培による生産性の向上」については、規模拡大志向農家を中心に急速に導入が進んでおり農家の関心も高く、JA日向に整備されたトレーニングセンターにおいても養液栽培の研修が行われていることから、養液栽培導入農家の支援を重点的に行い、生産性の安定と技術確立を狙う。

3 現状

管内のミニトマトは、40戸、11haで栽培されており、JA販売高5億円の管内施設園芸における筆頭品目となっており、毎年数名の新規就農があり、産地戦略ビジョンに基づいた生産部会主体の取り組みが行われている。また近年は、沿岸地区において、台風等によるハウスの浸水被害が増加している影響で、養液栽培導入農家が増加するとともに、JA日向に整備されたトレーニングセンターにおいて養液栽培による研修が行われていることから、養液栽培の面積が増加すると考えられる。

4 目標としている姿

養液栽培技術を確立し、生産技術の高位平準化により生産性が向上し、トレーニングセンターでマニュアルを活用した栽培が行われている。また、地域の重要品目として産地面積と出荷量が増加し、経営基幹品目として確立している。

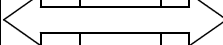
5 到達目標

項 目 名	基準(H26)	目標(R2)
養液栽培モデル農家平均反収（注意）	10.7t/10a	12t/10a
養液栽培マニュアル作成	0事例	1事例

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

- ①県外の培養液管理マニュアルをもとに栽培しており、肥料や培養液管理が生産者により異なり、生育障害の発生が見られる。
- ② 高軒高ハウスの整備が進んでいるが、栽培方法が様々であり、高軒高ハウスを有効に活用した栽培方法についてのデータや知見が少ない

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H26現状 → R 2 目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
養液栽培の導入による生産性向上 ※①② 養液栽培モデル農家平均反収 (10.7t/10a→12t/10a) 養液栽培マニュアル作成 (0個→1個)						・時期別課題の設定・実施 ・適正な培養液管理技術の修得 ・適正なハウス内環境制御技術の修得

◎年度計画（R2）

NO	専5	次世代を担う冬春ミニトマト経営体の生産性向上
班長・副班長		(班長)農業経営課 栗間 (副班長) 農業経営課 吉村
班員		

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点 ・定期的な勉強会を行ったことで養液栽培における最適な管理技術の検討を行い、各農家が収量に影響した要因を検討することができた。 ・トレーニングセンターで養液栽培による研修が行われていることから、今後も養液栽培農家の増加が見込まれるが、地域に合わせた管理マニュアルができていないなど、養液栽培を支援する体制が不十分である。 (2) 今年度の主な取組内容 ・養液栽培の生産性向上を図るため、チェックシートを活用した栽培管理改善の支援と、勉強会による生産者相互の栽培管理比較の勉強会の支援を行う。また、病虫害発生状況や農薬散布履歴の確認を行いながら最適なハウス管理を検討し、指導員が活用できるマニュアルと生産者が活用できるチェックシートを完成させる。

3 普及課題	4 重点対象集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
養液栽培の導入による生産性向上	養液栽培モデル農家（8戸）	時期別課題の設定・実施	優良農家の選定	2戸
			チェックシートによる栽培改善支援	8戸
		適正な培養液管理技術の修得	勉強会の開催	6回
			展示ほの設置	2ヶ所
		ハウス内環境最適化技術の修得	ハウス内環境比較	5戸
			病虫害発生状況、農薬散布履歴確認	6回
			マニュアルの作成	1事例

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具 体 的 な 活 動 項 目	市町村	J A	普及 センター	試 験 研究	民 間	そ の 他
養液栽培の 導入による 生産性の向上	時期別課題の 設定	優良農家の選定 チェックシートによる栽培改善支援		○ ◎	◎ ◎			
	適正な培養液 管理技術の修得	勉強会の開催 展示ほの設置	○	◎ ◎	◎ ◎			
	適正なハウス 内環境制御技術の修得	ハウス内環境比較 病虫害発生状況、 農薬散布履歴確認 マニュアルの作成	○ ○	◎ ◎ ○	◎ ○ ◎			

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績 (R1)	計画 (R2)
←→ (優良農家の 選定)				課題実施農家 数 (チェック 項目の8割)	4戸	6戸
← (時期別	課題の把握	・チェックシート	→ 確認)			
←	(勉強会の	開催)	→	培養液管理情 報共有農家数	6戸	8戸
	←→ (展示ほ設置)	←→ (調査)	→ (調査)			
←	(環境比較	データ返却)	→	防除暦実践農 家数	一戸	8戸
←	(記帳指導	・病虫害	→ 状況調査)			
		←→ (マニュアル 作成)				

専6 完熟きんかんの早期出荷及び大玉果率向上による経営安定

◎基本計画（H28～R2）

1 対象地域

日向市、諸塚村、美郷町

2 課題設定理由

完熟きんかんは、平成2年から栽培が始まり、販売額1億7,023万円に達する品目となっており、地域の主要品目として、産地を維持するための取り組みが重要であるため、昨年から部会の産地戦略ビジョン策定に向けた検討を行い、販売金額2億円を目標として設定し、産地維持のために生産力、販売力、部会活動及び担い手確保対策について、関係機関と連携し取り組んでいくこととなった。

そこで、開花期加温等の出荷早進化技術による1月出荷率の向上、部会員間の技術力の平準化による大玉果率の向上を支援する。

3 現状

管内の完熟きんかんは、31戸、8.9haで栽培され、1戸あたり平均面積は約30a、総出荷量210t（内完熟191t）、10a当たり平均収量2.4t（内完熟2.1t）となっており、平成20年から非破壊式光センサー選果機を導入したことで、選果精度が向上し品質が揃うようになってきた。

しかしながら、1月の出荷率は8.7%と県全体の15.4%を下回っており、さらに出荷ピークが単価の安くなる2月下旬から3月上中旬であるため、平均単価は770円と経済連販売単価793円を下回っている。

このため、開花期加温を中心とした出荷早進化技術の導入が一部の農家で実施されている。

また、産地戦略ビジョン達成のため、出荷早進化技術による1月出荷率の向上及び生産技術の平準化による大玉果率の向上を最優先に進めていく。

4 目標としている姿

開花期加温を中心とした出荷早進化技術の導入により出荷時期が早進化し、高単価時期の出荷量が増加するとともに、農家の技術力が平準化され相互に生産力を高め合い、経営の安定化が図られ、完熟きんかん産地が維持されている。

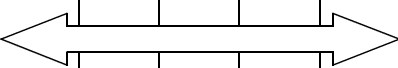
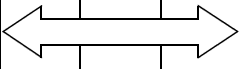
5 到達目標

項 目 名	基準(H26)	目標(R2)
1月出荷率	8.7%	18.5%
大玉果率（2L以上）	55.3%	70.0%

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

- ① 従来通り 7 月上旬に 1 番花を迎える農家では、出荷ピークが価格の下がる 2 月下旬から 3 月上旬となっている。
- ② 出荷の早進化に向け、剪定から開花期加温までの一連の技術を推進しているが、年により単一技術のみでも早進化に繋がることがあり、総合的な対策に取り組む農家は少なく、6 月中下旬の開花・結実が安定していない。
また、開花期以降の高温の影響により、す上がり果の発生が見られるが、6 月中旬頃に開花を迎える場合、幼果期が梅雨明けの高温期に重なるため影響を受けやすく、被害程度が大きければ果実肥大も悪くなっている。
- ③ 大玉果実生産は、その年の開花時期・着果量に加えて果実肥大期の肥培管理に左右されるため、かん水や摘果等の栽培技術が不十分な農家は大玉果率が安定していない。

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H26現状 → R2目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
出荷早進化技術による1月出荷率の向上 ①② 1 月中旬出荷開始農家数 (4 戸 → 19 戸) H26 R2						・ 出荷早進化のための総合的管理技術の実施 (4月10日までの剪定 発芽促進の蒸し込み 緑化促進の葉面散布 開花期の温度管理)
栽培技術の平準化による大玉果率の向上 ③ 大玉果率70%達成農家戸数 (8 戸 → 19 戸) H26 R2						・ す上がり軽減のための高温対策の実施 ・ 9 月中の粗摘果の実施

◎年度計画（R2）

NO	専6	完熟きんかんの早期出荷及び大玉果率向上による経営安定
班長・副班長		（班長）農業経営課 藤元 （副班長）農業経営課 中岡
班員		（班員）農業経営課 瀧田

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点
・ 出荷早進化のための総合的管理技術について、栽培管理講習会等を通じて支援した結果、総合的管理技術の必要性の理解は進んできたが、労力不足により発芽期の蒸し込み管理が十分に出来ず、総合的管理技術に取り組めていない農家が見られる。 ・ 講習会や巡回指導で摘果方法について支援した結果、9月中に粗摘果が実施され大玉率増加に繋がった。
(2) 今年度の主な取組内容
・ 出荷早進化の総合的管理技術に係る各種講習会を開催するとともに、剪定時期から展葉期において重点的に個別巡回指導等による技術支援を行う。 ・ す上がり軽減のための遮熱資材選定及び設置時期について高温対策講習会や個別巡回指導で支援を継続する。 ・ 大玉果率向上を目的とした9月中の粗摘果に関する講習会や個別巡回を行うとともに、植物生長調整剤を活用した摘果省力化技術について講習会および個別巡回による技術普及を行う。

3 普及課題	4 重点対象 集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
出荷早進化技術による1月 出荷率の向上	早期出荷志向 農家(13戸)	出荷早進化のための総合的管理技術の実施	早進化技術勉強会 個別巡回指導 実績検討会	1回 13戸 1回
		4月10日までの剪定	剪定講習会	1回
		発芽促進の蒸し込み	発芽期講習会	1回
		緑化促進の葉面散布	緑化期講習会	1回
		開花期の温度管理	開花期加温講習会	1回
栽培技術の平 準化による大 玉果率の向上		す上がり軽減のための 高温対策の実施	高温対策講習会 個別巡回指導	1回 13戸
		9月中の粗摘果の実施	摘果講習会	1回
			果実肥大調査 個別巡回指導 実績検討会	4回 13戸 1回

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市町村	J A	普及センター	試験研究	民間	その他
出荷早進化技術による1月出荷率の向上	出荷早進化のための総合的管理技術の実施	早進化技術勉強会	○	◎	◎	○		
		個別巡回指導	◎	◎	◎	○		
		実績検討会	○	◎	◎	○		
		4月10日までの剪定	○	◎	◎	○		
		発芽促進の蒸し込み	○	◎	◎	○		
		緑化促進の葉面散布	○	◎	◎	○		
栽培技術の平準化による大玉果率の向上	す上がり軽減のための高温対策の実施	開花期の温度管理	○	◎	◎	○		
		開花期加温講習会	○	◎	◎	○		
	9月中の粗摘果の実施	高温対策講習会	○	◎	◎	○		
		個別巡回指導	◎	◎	◎	○		
		摘果講習会	○	◎	◎	○		
		果実肥大調査	○	◎	◎	○		
		個別巡回指導	◎	◎	◎	○		
		実績検討会	○	◎	◎	○		

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績(R1)	計画(R2)
勉強会 個別巡回指導	個別巡回指導		実績検討会 講習会	総合的管理実施農家数	6戸	13戸
講習会						
講習会						
講習会						
講習会	個別巡回指導	指導	資材の検討	高温対策実施農家数	12戸	13戸
	講習会			9月中の粗摘果実施農家数	13戸	13戸
	果実肥大調査		個別巡回指導	実績検討会		

専7 マンゴーの収量・品質向上

◎基本計画（H 2 8 ～ R 2）

1 対象地域

日向市、門川町

2 課題設定理由

マンゴーは、経営の柱として管内の主要品目として位置づけられており、産地を維持するためには収量・品質向上への取り組みが重要である。しかし、病害虫及び果皮障害による品質の低下や新梢の充実不足による収量低下が見られるため、収量・品質向上に向けた取り組みを行う必要がある。

3 現状

管内のマンゴー栽培は平成5年から開始され、生産戸数は8戸、栽培面積は2.4haであり、1戸あたり平均面積は約30a、10aあたり平均収量は1.0tとなっている。

平成26年度より産地分析を実施し、問題点把握や目標設定できるよう支援した結果、農家自らが目標設定を行い、課題解決に向けて取り組む意識が高まりつつある。

4 目標としている姿

生産者自ら課題設定・解決に取り組むことで、高品質化や安定化が図られ、管内の主力品目としてマンゴー産地が維持されている。

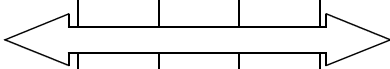
5 到達目標

項 目 名	基準(H 2 6)	目標(R 2)
107-ルあたり J A出荷数量(kg/10a)	1,018	1,200
AA・A率(%)	67.2	70.0

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

- ① 生産者が自身の問題点を的確に把握できていない。
- ② 後期出荷作型においては、剪定後の温度不足により新梢の充実が進まず、収量が少ない。
- ③ あざ果症の発生要因は複合的に絡み合っているため、十分に理解されていない。

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H26現状 → R 2 目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
生産者の意識改革 ※①②③ J A 出荷数量(kg/10a) (1,018→1,200) AA・A品率(%) (67.2→70.0)						・目標実践・課題解決農家の拡大

(※○数字は、「6 目標としている姿の実現にあたっての問題点」に附記してある○数字と連動)

◎年度計画（R 2）

NO	専 7	マンゴーの収量・品質向上
班長・副班長	(班長)農業経営課 瀧田 (副班長)農業経営課 中岡	
班員	農業経営課 藤元	

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点

- ・「現状認識シート」、「栽培管理チェックシート」、「目標設定シート」を活用し、個人毎の目標設定を支援したが、自ら立てた目標達成に向けた取組が不十分であったり実施時期が遅れたりして出荷量や品質向上に至っていない。

(2) 今年度の主な取組内容

- ・設定する目標の妥当性を面談等により農家と確認して年間作業計画書を作成する。年間作業計画を基に定期的な個別巡回等で実施状況を確認するとともに、講習会等の開催に合わせて農家同士で情報交換する場を設ける。

3 普及課題	4 重点対象 集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
生産者の意識 改革	J A日向 マンゴー部会 (7戸)	目標実践・課題解決農家 の拡大	現状認識（マトリ クス分析）シート の配布	7戸
			栽培管理チェック シートの記入推進	4戸
			目標設定シートの 記入推進	4戸
			目標の妥当性検討	4戸
			課題解決に向けた 計画書作成・実施 支援	4戸

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市町村	J A	普及センター	試験研究	民間	その他
生産者の意識改革	目標実践・課題解決農家の拡大	現状認識シートの配布	○	◎	◎			
		栽培管理チェックシートの記入推進		○	◎			
		目標設定シートの記入推進		○	◎			
		目標の妥当性検討		○	◎			
		課題解決に向けた計画書作成・実施支援		○	◎			

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績(R1)	計画(R2)
	マトリクス 個別面談・	分析結果の配布 現状認識支援		目標設定農家数	5戸	4戸
	本作の	栽培管理確認	支援	課題解決に向けた取り組み実施農家数	5戸	4戸
進捗	確認(巡回)	進捗	確認(巡回)			
	次作の	目標設定支援				
	次作の	目標の妥当性	検討			
	次作の作	業計画書作成	支援			
4月：あざ果	進捗確認(講習 7月：剪定	会・巡回) 11月：温度管理	2月：摘果			

専8 へべすの生産力向上

◎基本計画（H30～R2）

1 対象地域

日向市、門川町

2 課題設定理由

平成28年9月、県域への産地拡大を進めることとなり、平成29年度には部会を中心に「JA日向平兵衛酢部会産地戦略ビジョン」が策定され、平成30年度からビジョンに基づく活動を展開することとしている。

そこで、ビジョンの平成37年度目標出荷量600トン（県全体1,000トン）を達成するための取組を展開する。

3 現状

へべすは管内が発祥の地であり、生産戸数は74戸、栽培面積は17ha、出荷量は84.5t、1戸あたり平均面積は約20a、10aあたり平均収量は0.5tとなっている。

生産者数は横ばいで、退職後に栽培を開始する生産者が多く、平均年齢は高い。

栽培面積も横ばいで、生産者のほとんどが補完的品目としての栽培を行なっている。

かいよう病や黒点病の発生により、青果として出荷できない果実が多く、加工用果実や未収穫果実が見受けられる。

4 目標としている姿

施肥や剪定等の樹体維持管理の徹底による着果率向上や病虫害対策の徹底による品質向上が図れる生産者を育成することで、10年後の目標である出荷量600tを達成するための収量及び面積が確保され、活力ある産地が形成されている。

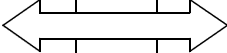
5 到達目標

項 目 名	基準(H29)	目標(R2)
収量 (kg/10a)	1,171	1,300
※収量調査結果の80%以上JA出荷者		

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

- ① 栽培技術の個人差が大きく、収量の少ない園地が見られる。
- ② 収穫遅れや収穫放棄園地が見受けられる。
- ③ 防風対策が不十分な園地では、かいよう病の発生が多い。
- ④ 栽培面積及び栽培農家数はほぼ横ばいで、かつ、平均年齢が高く、このままでは産地としての維持が困難である。

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H29現状 → R2目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
着果安定及び病害虫対策の徹底による出荷量の拡大 ※①②③ 平均収量1.3t以上／10a支部数 (0支部→2支部) ※収量調査結果の80%以上 J A出荷者						・肥培管理の徹底による着果率向上 ・病害虫防除の徹底による品質向上 ・省力栽培技術の導入

◎年度計画（R 2）

NO	専 8	へべすの生産力向上
班長・副班長	(班長)農業経営課 瀧田 (副班長)農業経営課 中岡	
班員	農業経営課 藤元	

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点 ・支部研修会において、肥培管理や課題把握支援を行った結果、土壌分析結果に基づく適正施肥実施農家は増加しているが、土壌分析結果の理解度に農家間で差が見られる。 ・開花期防除及びかいよう病防除は、農家の防除意識が向上し防除が実施されてきているが、黒点病及び落弁期の灰色かび病防除の意識が低く不十分である。 ・労力分散のため、展示ほを設置し、発芽や開花時期に影響がないことを確認した。 (2) 今年度の主な取組内容 ・支部研修会において肥培管理・病虫害防除に対する意識啓発を継続して行い、土壌分析結果に基づく適正施肥の実施、適期防除を推進する。 ・労力不足により栽培管理が遅れる農家が見られるため、年1回施肥による省力栽培技術及び秋期剪定による労力分散技術の導入を引き続き推進する。
--

3 普及課題	4 重点対象 集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
着果安定及び病虫害対策の徹底による出荷量の拡大	J A日向 平兵衛酢部会 財光寺支部 (7戸) 入郷支部 (8戸)	肥培管理の徹底による着果率向上	課題把握支援	13戸
			土壌分析支援	13戸
			支部研修会の開催	8回 (各支部4回)
		病虫害防除の徹底による品質向上	課題把握支援	13戸
			支部研修会の開催	8回 (各支部4回)
		省力栽培技術の導入	年1回施肥研修会の開催	1回
			秋期剪定講習会の開催	1回

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市町村	J A	普及センター	試験研究	民間	その他
着果安定及び病害虫対策の徹底による出荷量の拡大	肥培管理の徹底による着果率向上	課題把握支援	○	◎	◎			
		支部研修会の開催	○	◎	◎			
	病害虫防除の徹底による品質向上	課題把握支援	○	◎	◎			
		支部研修会の開催	○	◎	◎			
	省力栽培技術の導入	年1回施肥研修会の開催	○	◎	◎			

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績(R1)	計画(R2)
←→ 施肥 ←→ 研修会	←→ 出荷データ管理記録簿の ←→ 施肥 ←→ 研修会	←→ 及び栽培管 ←→ 施肥 ←→ 研修会	←→ アドバイス ←→ 施肥 ←→ 研修会	←→ 土壌分析結果に基づく施肥実施農家数	11戸	13戸
	個別巡回	(1回/2ヶ月)				
←→ 研修会	←→ 研修会	←→ 研修会	←→ 研修会	←→ 適期防除実施農家数	7戸	10戸
	個別巡回	(1回/2ヶ月)				
		←→ 年1回施肥研修会 ←→ 秋期剪定研修会	←→ 施肥	←→ 年1回施肥実施農家数 ←→ 秋期剪定実施農家数	4戸 2戸	4戸 4戸

専9 スイートピーの安定生産

◎基本計画（H28～H32）

1 対象地域

日向市、門川町、諸塚村、美郷町

2 課題設定理由

管内のスイートピーは、品質の評価が高く、貴重な換金作物としての位置づけが大きい。生産者は減少傾向にあり、需要に応えられる生産量を維持するための取組が重要である。また、気象条件の影響を受けやすく、年によって収量や品質の変動幅が大きい。

このため、経営改善の支援や、栽培技術の改善により、生産性の向上が図られ、将来にわたって安定したスイートピー産地が維持されるよう取り組みを展開する。

3 現状

管内のスイートピーは品質の評価が高く、貴重な換金作物であり、平成29年は9戸、0.86haで栽培しており、JAの重点推進品目に位置づけられている。

しかしながら、気象条件の影響を受けやすく、年によって収量や品質の変動幅が大きく安定した収量が確保されていない。このため、経営面や栽培技術の改善が必要となっている。

4 目標としている姿

高温・花シミ・落蕾対策、採種管理の改善等により出荷ロスが軽減し、生産性の向上が図られ、安定したスイートピー産地が維持されている。

販売金額 反収500万円以上の確保

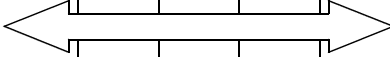
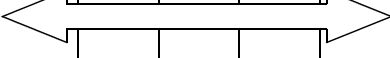
5 到達目標

項 目 名	基準(H26)	目標(R2)
10a当たり販売金額500万円以上の農家数	5戸	7戸

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

- | |
|---|
| <p>① 品種に応じた栽培管理、最適な品種選定が十分に出来ていないため、個人間で品質・収量に差が見られる。</p> <p>② 高温対策、花シミ対策、落蕾対策が不十分であり、収量が安定していない。また、採種期に適正な管理が十分に実践されておらず、採種量が不安定である。</p> |
|---|

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H26現状 → R2目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R元	R2	
①マトリクス分析等を活用した経営改善 経営改善実施農家数 (4戸→7戸)						経営改善のための課題の実施
②栽培技術の改善 栽培技術改善実施農家数 (3戸→7戸)						高温対策の実践 花シミ対策の実践 落蕾対策の実践 採種管理の改善

◎年度計画（R 2）

NO	専 9	スイートピーの安定生産
班長・副班長	(班長) 農業経営課 梅北 (副班長) 農業経営課 中岡	
班員	農業経営課 日高	

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点

作後にマトリクス分析・個人面談を実施し、各生産者の課題設定及び課題実施支援を行い、経営改善に取り組んできた。

栽培技術の改善について、高温抑制対策、花シミ対策、落蕾対策、採種管理の改善について支援を行った。しかしながら、スイートピーは気象条件の影響を受けやすく、年によって収量や品質の変動幅が大きいいため、安定した収量が確保されていない。

(2) 今年度の主な取組内容

経営面や栽培技術のさらなる改善が必要であり、継続して作後にマトリクス分析等を実施して個別面談を行い、農家個別に設定した課題解決について支援を行い経営改善を図る。また、高温対策、花シミ対策、落蕾対策、採種管理の改善を実施し栽培技術の改善を図る。

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具 体 的 な 活 動 項 目	市 町 村	J A	普及 センター	試 験 研究	民 間	そ の 他
マトリクス 分析等を活 用した経営 改善	経営改善のた めの課題解決 策の実施	マトリクス分析 ・出荷データ分 析実施	○	◎	◎			
		講習会、現地検 討会の開催	○	○	◎			
		個別巡回		○	◎			
栽培技術の 改善	高温対策の実 践	講習会		◎	◎	○		
		個別巡回		◎	◎			
	花シミ対策の 実践	講習会		◎	◎	○		
		前処理状況調査		○	◎			
		個別巡回		◎	◎			
	落蕾対策の実 践	講習会		◎	◎	○		
		個別巡回		◎	◎			
	採種管理の改 善	講習会		◎	◎	○		
		個別巡回		◎	◎			

3 普及課題	4 重点対象 集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
マトリクス分析等を活用した経営改善の実施	J A日向スイートピー専門部会（7戸）	経営改善のための課題の実施	マトリクス分析・出荷データ分析実施	7戸
			講習会 現地検討会	5回 2回
栽培技術の改善	J A日向スイートピー専門部会（7戸）	高温対策の実践	講習会 現地検討会	3回 1回
		花シミ対策の実践	講習会 前処理状況調査	3回 1回
		落蕾対策の実践	講習会 現地検討会	2回 2回
		採種管理の改善	講習会 現地検討会	1回 1回

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績 (R元)	計画 (R2)
分析実施				課題実施農家数	8戸	7戸
講習会	講習会	講習会 現地検討会	講習会			
個別巡回	個別巡回	個別巡回	個別巡回			
講習会	講習会	講習会 現地検討会		高温対策実施農家数	7戸	7戸
	個別巡回	個別巡回	個別巡回			
講習会		講習会 前処理調査 個別巡回	講習会 個別巡回	花シミ発生防止 対策実施農家数	6戸	5戸
	講習会	講習会 現地検討会 個別巡回		落蕾対策実施農家数	6戸	5戸
講習会				採種管理改善農家数	4戸	5戸
現地検討会						
個別巡回						

専10 シキミ産地の維持拡大

◎基本計画（H28～R2）

1 対象地域

管内全域

2 課題設定理由

栽培面積は約57ha、販売額は約1億円（直売含む）となっており、地域の主要品目の一つであるが、シキミの需要期に他品目と作業が重なることから、収穫できる分だけ出荷するという意識が強く、また、病虫害被害による出荷ロスもあることから、計画出荷が不十分である。そこで、適期防除への意識を高めるとともに、需要期に計画的な出荷を実施することで良質なシキミの安定生産を図り、現在のシキミ産地の維持・拡大を目指す。

3 現状

J A日向シキミ部会は、120名、約57haで山間部を中心に、沿海部へも広がり広範囲で栽培され、平成26年度の販売額は、1億円（直売所を含む）を突破し、地域の基幹品目となっている。

しかしながら、管内のシキミ農家は複合経営が多く、シキミの需要期に他品目と作業が重なることから、出せる分だけ出すという意識が強く、計画出荷が不十分である。

また、高品質栽培に対する認識や栽培技術の生産者間差が大きく、特に、サビダニや黒しみ斑点病の防除が不十分で、出荷ロスが多い状況が見られている。

さらに、お盆の需要期は短期間に労力の負担が集中するため、シキミ農家の意識改善だけでは需要量に対して供給量が確保されず、計画出荷が不十分である。

4 目標としている姿

生産性の向上や計画出荷体制の確立により安定出荷が行われ、信頼される産地として維持されている。

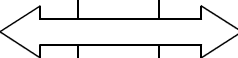
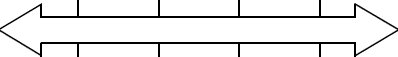
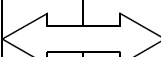
5 到達目標

項 目 名	基準(H26)	目標(R2)
J A日向シキミ部会年間出荷箱数	6,218箱	8,000箱

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

- ① 戸別の栽培面積・品種の把握が不十分で、出荷予定数量の把握ができていない。
- ② 計画出荷が不十分のため、供給量の過不足が発生することがある。
- ③ 適期防除が不十分であるため、サビダニや黒しみ斑点病等の発生が見られる。
- ④ お盆の需要期は短期間に労力の負担が集中するため、計画出荷が不十分である。

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H26現状 → R 2 目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
計画出荷体制の整備						
※①						・優良系統の導入
※②③						・目標出荷箱数の設定 ・適期防除の確実な実施
※④						・長期貯蔵による計画出荷実証
需要期の計画量に対して供給量±10%の支部数 (0支部 → 6支部)						

◎年度計画（R 2）

NO	専10	シキミ産地の維持拡大			
班長・副班長		(班長)	農業経営課 梅北	(副班長)	農業経営課 中岡
班員			農業経営課 日高		

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点
・個人及び支部目標出荷箱数の設定支援と併せてこまめに巡回指導を行った結果、計画出荷に対する意識が高まり、個人だけでなく支部でまとまって出荷に臨む姿勢が見えてきた。 ・適期防除の確実な実施については、展示は実績を踏まえた研修や個別巡回を通しての病虫害対策支援により、生産者の理解度は高まってきているが、気象災害等の影響によりお盆・秋彼岸において計画的な出荷が達成できていない。
(2) 今年度の主な取組内容
・平成30年2月に策定した産地戦略ビジョンの達成に向け、最優先課題である「目標出荷箱数の設定、適期防除の確実な実施」について支援を行う。 ・短期間に労力の負担が集中するお盆時期に、供給不足・過多を防ぎ、労力を分散させるために、長期貯蔵の取組実証を実施する。

3 普及課題	4 重点対象 集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
計画出荷体制 の整備	JA日向美々津 支店シキミ部 会 (11戸)	目標出荷箱数の設定	目標出荷箱数の 設定・反省会の開 催	4回
			マトリクス分析 の実施	7戸
			課題設定の検討 会開催	1回
			講習会の開催	5回
		適期防除の確実な実施	講習会の開催	4回
			暦の見直し	1回
	JA日向シキミ 部会 (108戸)	長期貯蔵による計画出荷実 証	長期貯蔵の取組 実証	1支部

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具 体 的 な 活 動 項 目	市 町 村	J A	普及 センター	試 験 研 究	民 間	その 他
計画出荷体制の整備	目標出荷箱数の設定	目標出荷箱数の設定・反省会の開催		◎	◎			
		マトリクス分析の実施	○	○	◎			
		個別課題の設定	○	○	◎			
		講習会の開催	○	◎	◎			
	適期防除の確 実な実施	講習会の開催	○	◎	◎			
		暦の見直し	○	◎	◎			
	長期貯蔵による計画出荷実証	長期貯蔵の実証試験	○	◎	◎			

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績 (R1)	計画 (R2)
←目標設定 支援(年間) →	盆・秋彼岸	年末	→春彼岸	目標出荷箱個数の設定戸数	7戸	7戸
←マトリクス分析 →				目標達成戸数	0戸	6戸
←課題設定 支援 →				目標設定支部	1支部	1支部
←講習会開催 →				目標達成支部	0支部	1支部
←個別巡回 →				課題設定戸数	8戸	7戸
				課題実施戸数	2戸	6戸
←講習会開催 →				栽培記録簿の記帳農家数	7戸	7戸
←個別巡回 →			←暦の検討・説明 →	適期防除実施農家数	3戸	5戸
←計画検討 →	←長期貯蔵 実施 →	←実績検討 →		長期貯蔵の取組	—	1支部

専11 ホオズキ産地の維持発展

◎基本計画（H 3 1～H 3 2）

1 対象地域

日向市、諸塚村、美郷町

2 課題設定理由

管内のホオズキは、市場からの評価が高く、管内では重要な夏場の換金作物として位置付けられているが、近年、高齢化が進み、栽培農家及び栽培面積が減少しており、今後、さらなる減少が懸念される。

このため、J A日向ほおずき部会では平成30年度に「J A日向ほおずき部会産地戦略ビジョン」を策定し、平成31年度からビジョンに基づく活動を展開することとしている。そこで、ビジョンの平成35年度目標出荷量5.6万本を達成するための取組を展開する。

3 現状

管内のホオズキは、平成30年は生産戸数24戸、栽培面積88a、部会出荷量3.7万本となっている。

高齢者や女性にも取り組みやすく、狭い耕地でも高収益が得られる省力的な品目として主に中山間地で栽培されているが、生産者の平均年齢は高い。

近年、優良地下茎の不足、連作障害の影響により、品質や出荷量が不安定になっており、これらの改善が必要となっている。

4 目標としている姿

優良地下茎の確保、連作障害対策の実施により安定した収量・品質が確保され、市場から高く評価されるホオズキ産地が維持されている。

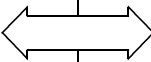
5 到達目標

項 目 名	基準(H 3 0)	目標(R 2)
出荷量（JA日向ほおずき部会全体の出荷量）	3.7万本	5.0万本

6 目標としている姿の実現にあたっての問題点

- | |
|--|
| <p>① 生産者間で優良地下茎の確保に対する意識に差が見られ、播種や育苗の管理が不十分であるため、採取される地下茎の量が不安定である。</p> <p>② 連作障害に対する生産者の認識はあるものの対策が不十分であり、出荷量・品質が安定していない。</p> |
|--|

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される成果 (H30現状 → R2目標)	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R元	R2	
優良地下茎確保及び連作障害対策の実施による出荷量の向上 収量向上取組実施農家数 (7戸→15戸)						・適期作業実施による優良地下茎の確保 ・連作障害対策の実施

◎年度計画（R 2）

NO	専11	ホオズキ産地の維持発展
班長・副班長	(班長) 農業経営課 日高 (副班長) 農業経営課 中岡	
班員	農業経営課 梅北	

1 前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点	
・ J A日向ほおずき部会は、平成30年度に産地戦略ビジョンを策定し、令和5年度目標出荷量5.6万本を達成するための取組を展開することとしている。 ・ 講習会や個別巡回指導を行い、出荷量確保を支援したが、生産者間で優良地下茎確保のための育苗管理に対する意識に差が見られ、播種後の育苗管理が不十分であり、十分な育苗期間が確保されておらず、採取される地下茎の量が不安定である。 - また、連作障害の対策が不十分であり、収量・品質が安定していない。	
(2) 今年度の主な取組内容	
・ ビジョン達成のために、播種や採種を計画的に実施して十分な育苗期間を確保し、優良地下茎の採取及び確保を図る。 ・ ハウスのローテーション栽培、輪作、腐熟処理、土壌消毒による連作障害対策を実施し出荷量の向上を図る。	

3 普及課題	4 重点対象 集団（戸数）	5 普及事項	6 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
優良地下茎確保及び連作障害対策の実施による出荷量の向上	J A日向ほおずき部会 (24戸)	適期作業実施による優良地下茎の確保	講習会	3回
			現地検討会	1回
		連作障害対策の実施	講習会	3回
			現地検討会	1回

2 関係機関の役割分担

(◎：実施者、○：連携支援)

普及課題名	普及事項	具 体 的 な 活 動 項 目	市 町 村	J A	普及 センター	試 験 研究	民 間	その 他
優良地下茎 確保及び連 作障害対策 の実施によ る出荷量の 向上	適期作業実施 による優良地 下茎の確保	講習会 個別巡回	○	◎ ◎	◎ ◎			
	連作障害対策 の実施	講習会 個別巡回	○	◎ ◎	◎ ◎			

7 時期別活動計画				8 集団の到達目標		
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果指標	実績 (R元)	計画 (R2)
				優良地下茎確保 実施農家数	14戸	15戸
				連作障害対策実 施農家数	15戸	16戸

IV 一般活動等

第1 一般活動

部 門	課 題 名	対 象 名	主な活動内容
畜 産	日向肉豚の環境保全対策 支援	J A日向肉豚部会	検討会(2回)
	みやざき地頭鶏生産性向上	J A日向みやざき地頭鶏部会	巡回指導(7回) 検討会(5回)
特 用	薬草産地化への検討	ミシマサイコ生産者	検討会(3回)
果 樹	くりの生産性向上	美郷町栗部会	栽培講習会(4回) 現地検討会(4回)
	うめの生産性向上	美郷町梅部会	栽培講習会(2回) 現地検討会(2回)
	日向夏の生産性向上	J Aひゅうが日向夏部会	栽培講習会(2回)
	温州みかんの生産性向上	日向市果樹園芸振興会	栽培講習会(2回)
		門川町果樹園芸組合	栽培講習会(2回)
花 き	ラナンキュラスの生産性 向上	J A日向ラナンキュラス研究会	栽培講習会(8回) 現地検討会(5回)
	椎葉村花きの生産性向上	椎葉村園芸部会花き専門部	栽培講習会(1回) 現地検討会(3回)
	りんどう生産推進の検討	りんどう生産者	現地検討会(1回)
野 菜	野菜類の生産性向上	日向市蔬菜園芸振興会、門川町 蔬菜園芸振興会、美郷町野菜部 会、諸塚村園芸部会	現地講習会(10回)
	椎葉村七草の生産性向上	椎葉村園芸部会七草専門部	栽培講習会(1回) 現地検討会(1回)
経 営	経営改善意欲の向上	認定農業者	改善計画作成(5回)
	経営能力の向上	J A日向農業経営者組織協議会	経営コンサル(5回)
担 い 手	担い手への農地の集積	再生協議会 農地部会	定例会(2回)
	水田営農の推進	再生協議会 集落営農部会	定例会(2回)
	農山村女性の社会参画	日向・東臼杵農山村女性会議	定例会(2回) 研修会(1回)
	集落営農組織の推進	集落営農組織・法人	定例会(35回) 外部リーダ－会(4回)

第2 普及指導活動の評価体制

本計画書に掲げている課題に係る普及指導活動の具体的な実施内容とその成果等について、年度末に、地域の普及事業関係団体(普及事業協議会、農業経営指導士会)からの評価を受けつつ、意見を聴取する。

また、普及指導活動の実績とその評価結果については、県農業経営支援課が実施する外部委員による全県的な評価も踏まえ、その後の普及指導活動がより効果的かつ効率的に行われるよう、次年度以降の普及指導活動計画の策定や普及指導活動方法の見直しに活用する。

なお、活動成果や評価結果等は、県庁ホームページ等で公開する。

V 参考資料

第1 普及事業協力団体

1 東臼杵南部農業改良普及事業協議会

地域における農業改良普及事業の円滑な推進を図るため、普及指導活動計画の樹立、活動成果の評価、関係機関との連携・役割分担など、普及指導活動の推進に関する事項について協議を行う農業改良普及事業協議会を、関係機関の代表者で構成・設置し、効果的な運用を図る。

(構成員)

機 関・団 体 名	役 職 名
日 向 市	農業畜産課長
門 川 町	農林水産課長
諸 塚 村	産業課長
椎 葉 村	農林振興課長
美 郷 町	農林振興課長
日向農業協同組合	営農販売部長
宮崎県農業共済組合	北部センター日向支所長
東臼杵農林振興局	南部普及担当次長 兼普及センター所長

2 農業経営指導士

市町村名	氏 名	主 幹 品 目
日 向 市	黒田 茂子	みかん
日 向 市	黒木 公作	水稻、へべす
門 川 町	朝倉 栄子	みかん、日向夏
門 川 町	新門 剛	高糖度トマト
諸 塚 村	藤本 靖子	ラナンキュラス、ホオズキ、椎茸
諸 塚 村	黒木 聖士	水稻、茶、椎茸
椎 葉 村	清田 泉	デルフィニウム、ラナンキュラス
椎 葉 村	椎葉 智代美	繁殖牛、施設野菜・花き
美 郷 町	田村 勝幸	冬春ミニトマト、水稻
美 郷 町	山澤 敏徳	施設きんかん、水稻
美 郷 町	田野 さとみ	繁殖牛、水稻

第2 重点プロジェクト課題一覧

N O	課題名	目標としている姿とそれに向けた主な活動内容	担当 専技	実施普及センター名							
				中部	南 那 珂	北 諸 県	西 諸 県	児 湯	南 部	北 部	西 臼 杵
重 1	専用品種の導入等による加工用米及び飼料用米の収量向上対策の推進	地域に適した加工用米及び飼料用米専用品種による安定多収栽培を目指し、早期栽培向け加工用米や飼料用米の専用品種の選定を行うとともに土壌診断に基づく多肥栽培等の技術実証の定着を図る。	荒砂英人 杉田浩一	○	○	◎	△	○	—	○	—
重 2	きゅうり産地の維持拡大に向けた複合環境制御技術の普及	平成32年度においてもきゅうり収穫量全国1位を維持していくために、複合環境制御技術の普及と、栽培管理作業の標準化・効率化を図り、単収の向上と生産者一人あたりの栽培面積拡大を目指す。	吉山健二	◎	○	◎	◎	—	—	—	—
重 3	「宮崎のさといも」新生プロジェクト	疫病が確実に予防され、品質（水晶、食味）が良く加工歩留まりや市場評価の高いさといも生産をめざし、総合的な疫病対策の実践や、生育に的確に応じたかん水や肥培管理技術を普及する。	川崎佳栄	△	—	◎	◎	△	—	—	—
重 4	マトリックス分析と目標設定シート等を活用したマンゴーの販売額の向上	マトリックス分析と目標設定シートを活用して、生産者の技術改善を進めるとともに、あざ果症対策や除湿による品質向上対策、剪定後の高温管理等の技術を普及することで、マンゴーの収量と品質の向上を図る。	鈴木美里	●	○	○	◎	○	○	—	—

※◎：基本プロ、○：専門プロ、●：重点プロ、△：一般課題

N O	課題名	目標としている姿とそれに向けた主な活動内容	担当 専技	実施普及センター名							
				中部	南 那 珂	北 諸 県	西 諸 県	児 湯	南 部	北 部	西 臼 杵
重 5	マーケット ニーズの高い露地花き 品目の産地 化推進	早期出荷が実現し、安定した生産出荷体制の確立したキイチゴや基本技術が定着し、反収1万本が可能なヒペリカム等、マーケットの要求に対応した露地花き品目の産地化を推進する。	藤原 明紀	○	△	△	△	△	△	△	○
重 6	分娩間隔短 縮と子牛生 産性向上に よる肉用子 牛産地の確 立	飼料の外部委託化により自給飼料の確保が進み、科学的データに基づく飼養管理が徹底され、肉用牛の生産性が向上し肉用子牛の産地が確立している。 ・モデル農家設置 ・子牛生産性向上に関する要因解析、研修会の実施 ・流通システムの実証	大山 佐喜子 三角 久志								
重 7	住民自らが 取り組む鳥 獣害から守 れる田畑・ 集落づくり	住民自ら鳥獣害から守れる田畑、集落づくりが行える。 ・研修による基礎知識習得 ・集落点検・マップ作成 ・活動計画の作成 ・具体的対策の研修、実践 ・対策の効果検証と自立活動への誘導	岩佐 宏登	△	△	△	△	△	△	◎	◎

※◎：基本プロ、○：専門プロ、●：重点プロ、△：一般課題